

-調査レポート-  
2006年12月14日

# InfoCom ICT 経済報告

## NO.11

NO.9より「IT経済ウォッチ」から「InfoCom ICT経済報告」に名称変更

### 2006年第3四半期のポイント

2006年第3四半期のICT関連経済指標は、サービスが横ばい、設備投資（民需）と消費がマイナスとなっており、ICT経済は2005年第4四半期から続いてきた明るい動きに一部弱含みの状況となっている。

1. ICT関連生産は2005年第4四半期に続き4期連続で前年同期比10%を超える大幅な増加となっている。2006年第3四半期は前年同期比15.6%と大幅に増加しており、生産の増加傾向が顕著となった。品目別にみると10品目中7品目が前年同期比で増加しており(前期は8品目増加)、若干ペースダウンしている。
2. ICT関連サービスは統計開始以来前年同期比で増加基調であり、2006年第1四半期以来伸び率が鈍化していたが、初めてほぼ横ばいとなった。
3. ICT関連設備投資（民需）は2003年第4四半期以来一進一退の状況が続き、2006年第2四半期は大幅に増加したが、2006年第3四半期に入り減少に転じた。
4. ICT関連消費は前年同期比マイナス1.0%とわずかに減少に転じた。
5. ICT関連設備投資（官公需）は前期に続いて前年同期比15.5%増と前期に続いて好調だが、寄与度はわずかに縮小している。
6. ICT関連輸出、輸入はともに前年同期比4.4%、12.7%増と、増加を維持したものの、輸出入総額に対する寄与度は縮小傾向にある。

2006年12月

(株)情報通信総合研究所

## 目次

1.2006 年度上期の概況 .....	3
2.2006 年第 3 四半期の概況 .....	5
2-1.1.ICT 関連生産 .....	7
2-1.2.ICT 関連在庫 .....	9
2-2.ICT 関連サービス .....	10
2-3.ICT 関連生産・サービス .....	12
2-4.ICT 関連設備投資(民需) .....	13
2-5.ICT 関連消費 .....	18
2-7.ICT 関連輸出 .....	23
2-8.ICT 関連輸入 .....	25
3. ICT 関連株価指数 .....	27
2-1. 2006 年第 3 四半期の ICT 関連生産指數予測結果と実績値の比較 .....	27
3-2.2005 年以降の ICT 関連生産指數予測精度 .....	27
3-3.2006 年第 4 四半期の ICT 関連生産指數予測 .....	28
4.ICT 関連業界統計 .....	29

## 1.2006 年度上期の概況

ICT 経済は、2004 年度後半からデジタル家電需要の一巡や世界的な ICT 関連在庫調整の進展によって弱含みの状態にあったが、2005 年度後半からデジタル音楽プレイヤーや携帯電話の需要増加で一部に明るい兆しが見られるようになり、転換期を迎えた。2006 年第 2 四半期は好調であったが、2006 年第 3 四半期に入り、ICT 関連サービス、設備投資(民需)、消費が弱含みとなっており、増加基調にわずかに変化が生じている。増加基調が再び強まるのか、否か、今後の動向に注視する必要がある。

ICT 関連生産は 2004 年第 4 四半期以降 4 四半期連続で、在庫調整を伴って弱含みで推移してきたが、2005 年第 4 四半期には 10 品目中 8 品目、2006 年第 1 四半期、2006 年第 2 四半期には 10 品目中 8 品目で増加した。2006 年第 3 四半期に入り、増加品目が 7 品目となった。

ICT 関連サービスは、2006 年第 1 四半期以降伸び率が低迷し、第 3 四半期に入り横ばいとなった。

ICT 関連設備投資(民需)は、2004 年度後半以降一進一退で推移してきたが、2006 年に入り、増加基調にあったが、第 3 四半期で減少に転じた。

ICT 関連消費は、2005 年第 1 四半期以降弱含みで推移し、2006 年に入ってからは好転していたが、第 3 四半期に入りわずかに減少に転じた。

ICT 関連設備投資(官公需)は、財政支出抑制により 2002 年度以降低迷しているが、2006 年度上期は増加している。

ICT 関連輸出は、2005 年第 1 四半期以降 3 四半期連続で弱含みの状況となっていたが、2005 年第 4 四半期以降は世界的な携帯電話やデジタル家電の需要増によって、電子部品の輸出増加につながった。第 3 四半期に入り伸び率は前年同期比 4.4%（前期は 5.8%）と鈍化している。

ICT 関連輸入は、2005 年前半期は横ばいであったが、第 3 四半期以降国内 ICT 需要の増加を背景に前年同期比 10%を超える大幅増加となっており、2006 年に入り同 20%程度の顕著の伸びを示していた。第 3 四半期に入りその伸び率は同 12.7%と鈍化している。

ICT 経済は国内消費、設備投資の内需が生産増加につながる好循環となってきており、2005 年度後半からの明るい兆しが 2006 年に入り確実なものとなったものの、2006 年第 3 四半期に入り一部弱含みとなっている。今後の ICT 関連生産の増加と ICT 関連在庫の積みあがりの動向が注目される（図表 1）。

図表1：ICT関連指標<sup>1</sup>：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値

ICT関連 生産 サセ 入給合 指數 前年 同期比	生産			設備投資(民需)			消費			設備投資(官公需)			貿易									
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指数	機械受注		家計調査	機械受注		家計調査	機械受注		輸出(金額△-△)	輸入(金額△-△)									
	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連	ICT関連								
前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比																				
2001CY	0.1	-6.8	-16.5	-3.1	1.1	11.9	1.1	-5.8	-2.1	-1.1	-2.7	4.7	0.2	-5.3	19.3	5.5	-5.2	-13.2	-2.9	3.6	-4.6	-0.7
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-12.0	-13.1	-7.4	-0.8	8.6	0.3	-13.9	-16.8	-6.0	6.4	-4.0	-0.8	-0.4	-3.0	-0.4
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	107	13.4	7.5	-1.1	5.8	0.2	-3.8	87	3.0	4.7	-0.1	-0.0	5.1	2.4	0.3
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.5	0.2	1.5	0.6	0.2	12.1	8.1	1.4	10.9	8.2	1.1
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	7.1	1.4	0.8	-1.1	-0.5	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	7.3	-2.4	-0.4	15.7	6.1	0.8
2001FY	-3.7	-9.2	-23.8	-4.6	0.4	10.2	0.9	-12.6	-9.9	-5.5	-3.4	3.9	0.1	-9.2	7.2	2.2	-6.6	-19.3	-4.2	-2.2	-12.2	-2.0
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-3.7	-3.6	-2.1	-0.6	9.4	0.4	-7.5	-3.3	-1.2	8.5	2.1	0.4	3.8	-1.1	-0.2
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	82	7.7	4.3	-0.2	5.5	0.2	-1.3	1.6	0.6	6.3	2.4	0.4	4.2	7.0	1.0
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	6.5	1.2	0.7	-0.2	2.8	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1	4.7	0.8	12.3	4.9	0.7
2005FY	4.0	1.6	4.8	0.9	2.2	3.6	0.4	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.4	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	10.7	-0.0	-0.0	19.9	11.7	1.6
2003/1-3	6.6	5.4	18.6	3.0	0.6	1.7	0.2	104	16.0	8.7	-2.0	8.0	0.3	5.4	332	9.1	5.0	-0.4	-0.1	8.3	-5.5	-0.9
4-6	6.4	2.2	8.6	1.4	0.8	5.3	0.5	97	8.0	4.7	-0.5	4.2	0.2	-1.0	-8.7	-4.4	2.7	-3.9	-0.7	6.4	-2.1	-0.3
7-9	5.3	1.0	9.6	1.7	0.1	3.1	0.3	52	7.6	4.1	-1.9	4.4	0.2	-3.6	15.7	5.3	7.1	3.5	0.6	6.6	11.1	1.5
10-12	10.1	4.2	16.6	2.8	1.8	6.5	0.6	182	22.3	12.6	-0.2	6.5	0.3	-17.8	-6.2	-2.2	4.0	0.4	0.1	-0.5	6.9	0.9
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	1.8	-4.0	-2.3	2.0	7.0	0.3	12.0	52	1.8	11.7	10.4	1.7	4.5	12.4	1.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	119	4.6	2.7	1.9	7.8	0.3	-11.7	-0.1	-0.0	13.4	11.4	1.9	9.0	11.8	1.6
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	3.8	0.3	0.1	0.1	2.4	0.1	-1.0	-1.2	-0.5	12.3	7.3	1.3	13.1	4.8	0.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.1	-5.8	-3.4	-1.8	1.0	0.0	-2.8	-3.4	-1.4	11.2	3.9	0.7	17.0	4.2	0.6
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	94	6.1	3.3	-1.1	0.5	0.0	-15.8	-8.1	-2.6	3.8	-3.3	-0.5	10.2	-0.5	-0.1
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	20	-3.2	-1.7	-1.8	-1.7	-0.1	-5.9	-4.5	-2.3	4.3	-6.6	-1.1	14.3	0.0	0.0
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	87	0.7	0.4	-1.5	-1.4	-0.1	-17.2	-16.6	-6.8	7.4	-3.1	-0.5	17.0	9.9	1.3
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	81	1.9	1.0	0.2	0.8	0.0	-2.8	-0.2	-0.1	13.4	3.3	0.5	20.6	14.7	1.9
2006/1-3	6.0	3.2	15.3	2.9	2.0	1.3	0.2	3.8	1.5	0.8	-2.3	0.6	0.0	-2.4	0.8	0.3	17.6	7.0	1.1	27.4	21.8	2.9
4-6	7.5	4.2	17.5	3.3	2.6	1.8	0.2	15.4	9.0	4.6	-1.3	1.2	0.1	-0.3	13.0	6.9	14.7	5.8	0.9	18.9	17.6	2.2
7-9	5.6	5.4	15.6	3.2	1.4	-0.1	-0.0	-1.1	-7.4	-3.7	-2.9	-1.0	-0.0	0.1	15.5	6.4	15.6	4.4	0.7	16.7	12.7	1.6

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

<sup>1</sup> NO.9より「IT経済ウォッチ」から「InfoCom ICT経済報告」に名称変更したことに伴い、「IT関連経済指標」を「ICT関連経済指標」に変更。

## 2.2006 年第 3 四半期の概況

2006 年第 3 四半期の ICT 関連経済指標は、サービスが横ばい、設備投資（民需）と消費がマイナスとなっており、ICT 経済は、2005 年第 4 四半期から続いてきた明るい動きに一部陰りがみえた状況となっている。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	+
生産	+
サービス	0
設備投資（民需）	-
消費	-
設備投資（官公需）	+
輸出	+
輸入	+
+の数	5

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。  
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

ポイントは以下 6 点となる。

1. ICT 関連生産は 2005 年第 4 四半期に続き 4 期連続で前年同期比 10% を超える大幅な増加となっている。2006 年第 3 四半期は前年同期比 15.6% と大幅に増加しており、生産の増加傾向が顕著となった。品目別にみると 10 品目中 7 品目が前年同期比で増加しており(前期は 8 品目増加)、若干ペースダウンしている。
2. ICT 関連サービスは統計開始以来前年同期比で増加基調であり、2006 年第 1 四半期以来伸び率が鈍化していたが、初めてほぼ横ばいとなった。
3. ICT 関連設備投資（民需）は 2003 年第 4 四半期以来一進一退の状況が続き、2006 年第 2 四半期は大幅に増加したが、2006 年第 3 四半期に入り減少に転じた。
4. ICT 関連消費は前年同期比マイナス 1.0% とわずかに減少に転じた。
5. ICT 関連設備投資（官公需）は前期に続いて前年同期比 15.5% 増と前期に続いて好調だが、寄与度はわずかに縮小している。
6. ICT 関連輸出、輸入はともに前年同期比 4.4%、12.7% 増と、増加を維持したものの、輸出入総額に対する寄与度は縮小傾向にある。

実質ベースでの動向を見ると(図表2)、2006年第3四半期のICT関連設備投資は前年同期比マイナス6.2%減と弱含みである。一方、ICT関連消費は3.1%と増加している。ICT関連輸出は数量ベースでは前年同期比でマイナス2.5%減と減少に転じた。ICT関連輸入は同9.4%と引き続き大幅増加となっている(図表2)。

図表2：ICT関連指標：設備投資(民需)・消費<sup>2</sup>、設備投資(官公需)は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連生産・サービス総合指数 前年同期比	生産			設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易							
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指標	機械受注		家計調査	機械受注(官公需)		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)									
	前年同期比	前年同期比	ICT関連寄与度																	
	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 寄与度																	
2001CY	0.1	-6.8	-16.5	-3.1	1.1	11.9	1.1	-3.3	17.6	9.6	-1.5	19.8	0.7	-3.7	46.9	13.5	-9.5	-17.8	-1.9	-9.2
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-9.7	0.8	0.6	0.6	9.2	0.4	-12.5	-1.8	-0.8	8.0	1.6	2.0	11.9
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	13.7	27.9	20.8	-0.2	15.7	0.7	-3.4	27.5	13.5	4.9	-3.2	7.1	17.7
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	5.7	8.0	6.7	1.2	12.0	0.6	0.3	13.2	8.6	10.6	9.2	7.0	15.0
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	8.1	10.0	8.6	-0.1	11.8	0.7	-12.7	1.2	0.9	0.8	-6.4	2.8	4.5
2001FY	-3.7	-9.2	-23.8	-4.6	0.4	10.2	0.9	-10.2	8.0	4.6	-2.1	16.8	0.6	-7.4	30.5	9.8	-9.2	-20.5	-4.4	-10.2
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-1.2	11.0	7.6	0.7	10.2	0.4	-6.3	14.5	6.5	10.6	7.0	5.5	13.0
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	10.9	19.8	15.4	0.7	14.9	0.7	-1.7	17.7	9.7	6.3	-1.2	7.3	22.4
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	7.5	11.0	9.2	0.4	12.3	0.7	-9.9	8.5	5.6	6.8	6.0	5.5	10.0
2005FY	4.0	1.6	4.8	0.9	2.2	3.6	0.4	6.3	6.9	6.0	-0.4	12.8	0.8	-8.0	1.8	1.4	3.9	-5.0	3.4	6.6
2003/1-3	6.6	5.4	18.6	3.0	0.6	1.7	0.2	13.5	32.9	23.1	-1.0	15.3	0.7	6.4	58.3	21.0	7.6	0.8	8.2	6.9
4-6	6.4	2.2	8.6	1.4	0.8	5.3	0.5	12.6	23.7	17.9	0.6	14.0	0.6	-0.7	10.2	7.1	2.6	-6.1	8.4	10.9
7-9	5.3	1.0	9.6	1.7	0.1	3.1	0.3	7.9	22.3	16.3	-1.1	16.8	0.8	-3.8	34.7	17.2	2.3	-8.2	5.0	23.2
10-12	10.1	4.2	16.6	2.8	1.8	6.5	0.6	21.3	32.8	25.9	0.6	16.7	0.8	-17.8	8.8	4.6	7.3	1.2	7.1	29.8
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	3.9	5.2	4.3	2.7	12.3	0.7	10.8	17.9	9.6	13.1	10.1	9.0	25.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	13.1	13.6	11.3	2.8	17.2	0.9	-12.8	12.0	9.2	13.9	9.8	6.6	20.5
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	4.7	9.0	7.5	0.9	8.9	0.5	-2.1	11.7	8.2	12.0	13.5	6.6	8.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.8	5.0	4.4	-1.4	10.0	0.5	-4.5	9.7	6.7	4.1	3.9	5.8	7.4
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	10.5	16.3	13.6	-0.4	13.3	0.8	-16.2	3.3	1.9	-1.9	-2.9	3.1	4.9
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	3.1	5.9	4.9	-1.0	10.4	0.6	-6.9	6.0	6.0	-1.1	-6.8	3.6	0.4
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	9.9	12.2	10.5	-0.6	7.5	0.5	-18.1	-9.8	-7.8	0.9	-8.2	4.1	8.2
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	8.6	5.5	4.9	1.4	15.8	0.9	-3.9	5.9	4.7	5.0	-7.2	0.7	4.5
2006/1-3	6.0	3.2	15.3	2.9	2.0	1.3	0.2	3.8	4.5	3.9	-1.6	17.1	1.1	-4.0	5.1	3.6	11.2	3.3	5.5	13.4
4-6	7.5	4.2	17.5	3.3	2.6	1.8	0.2	15.6	10.7	9.2	-0.7	3.1	0.2	-1.7	16.1	18.2	8.8	1.0	4.5	16.8
7-9	5.6	5.4	15.6	3.2	1.4	-0.1	-0.0	-1.5	-6.2	-5.4	-2.6	3.1	0.2	-1.5	20.5	17.9	8.4	-2.5	2.9	9.4

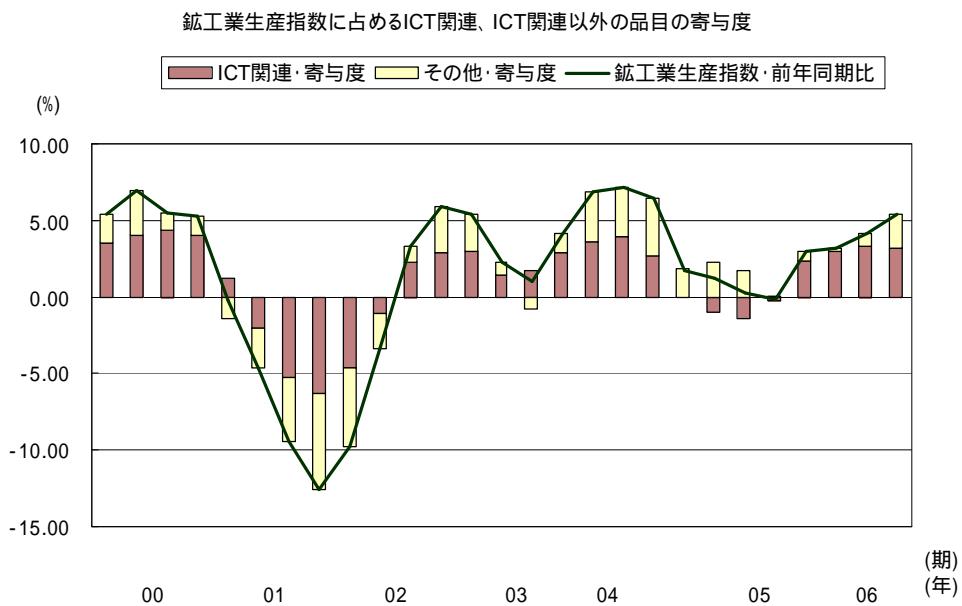
(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指標」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

<sup>2</sup> 消費者物価指数の改定に伴い、移動電話には「移動電話機」(データがない部分は「固定電話機」の変化率で補完)、その他の通信機器には「固定電話機」、パソコンには「パソコン(デスクトップ型)」「パソコン(ノート型)」「パソコン用プリンタ」の集計値、音楽・映像用未使用メディアには「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「録画用DVD」の集計値、音楽・映像用使用済メディア「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「DVDソフト」の集計値を対応させるように変更した。改定後の消費者物価指数は2005年基準なので、寄与度を計算するために、2000年平均を100とするように計算し直してから実質消費を計算している。なお、インターネット接続料のみ2000年平均値が計算できないので、データ開始時点の2003年1月は2000年基準(改定前)の値を採用し、これに改定後の指標の伸び率を乗じるという計算を行った。

## 2-1-1.ICT 関連生産

2006 年第 3 四半期の鉱工業生産指数は前年同期比プラス 5.4% であり、前期の 4.2% から伸び率が増加した。ICT 関連生産は前年同期比 15.6% と大幅増加を維持し、4 四半期連続で増加となっている（図表 3）。ただし、伸び率は前期よりも若干小さくなっている。鉱工業生産全体に対する ICT 関連寄与度も前期の 3.3% から 3.2% と若干減少しているが、依然として鉱工業生産の増加の大部分を ICT 関連生産の寄与が占めている状況が 4 四半期続いている（図表 3）。

図表 3 鉱工業生産に占める関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

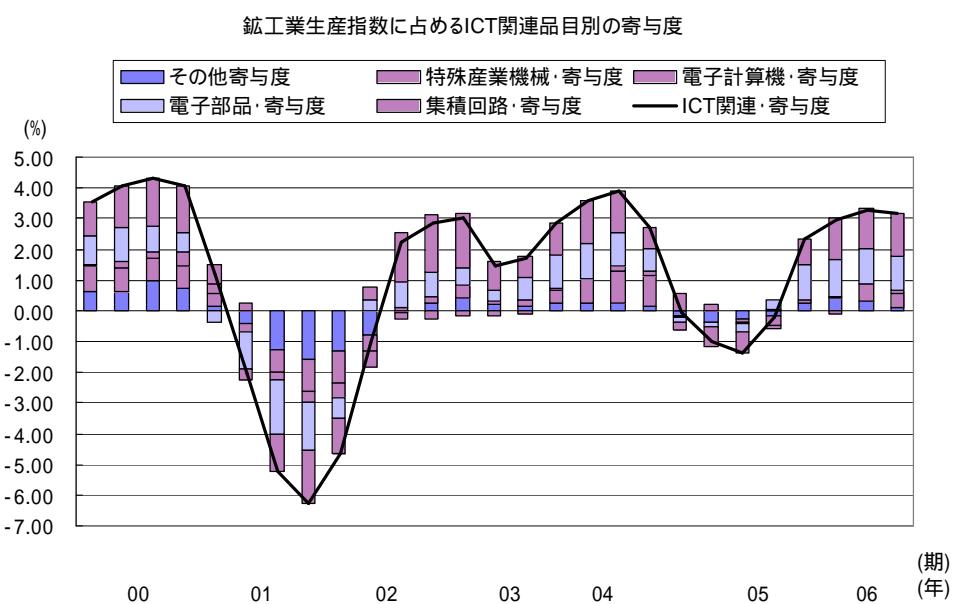
品目別の ICT 関連生産をみると、事務用機械、電気計測器、通信機械以外の全ての品目（10 品目中 7 品目）が、前年同期比で増加している。電子計算機は増加に転じたが、電気計測器と通信機械が減少に転じた。通信機械の寄与度はマイナス 0.13% であり、最大の減少要因となっている。前年同期比がプラスの 8 品目の中で、電子部品と集積回路は、それぞれ前年同期比 17.7%、21.9% と 2 衍増加であり、鉱工業生産全体に対する寄与度も 1.1%、1.4% と大きい。他では、特殊産業用機械が前年同期比 20.0%（寄与度 0.5%）と前期より若干伸び率が下がったものの増加を続けている（図表 4）。

電子部品が好調なのは、2006 年第 2 四半期と同様に液晶テレビ等のデジタル家電や携帯

電話端末、携帯型ゲーム機の需要が旺盛であること<sup>3</sup>が背景にある。

半導体製造装置などの特殊産業機械の生産増加もデジタル家電需要の増加が背景にある。例えば、大崎エンジニアリング（埼玉県入間市）はFPD（フラットパネルディスプレー）や半導体関連の製造装置の生産能力を約4割増強する。デジタル家電向けの需要増加などを受け、生産が追いつかない状況が続いているからである。本社工場近くに土地を取得して新工場を建設し、受注増に対応できる生産体制を整えている<sup>4</sup>。加えて、半導体製造装置大手の東京エレクトロンの2007年3月期連結決算の業績予想は、売上高8,000億円（前年比19%増）、経常利益1,150億円（同51%増）、純利益（同46%増）と、前年比に比べ大幅増加見通しである。これは半導体製造装置の受注が拡大していることが要因である<sup>5</sup>。

図表4 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

<sup>3</sup> 薄型テレビなどデジタル機器向けの部品需要が堅調であることが影響し、電子部品大手7社の9月中間決算によると、5社増益、2社減益。一方で部品価格の下落も影響し2社は減益(産経新聞2006年11月10日)

<sup>4</sup> 日本経済新聞 地方経済面(埼玉)2006年11月10日

<sup>5</sup> 日経金融新聞 2006年10月13日

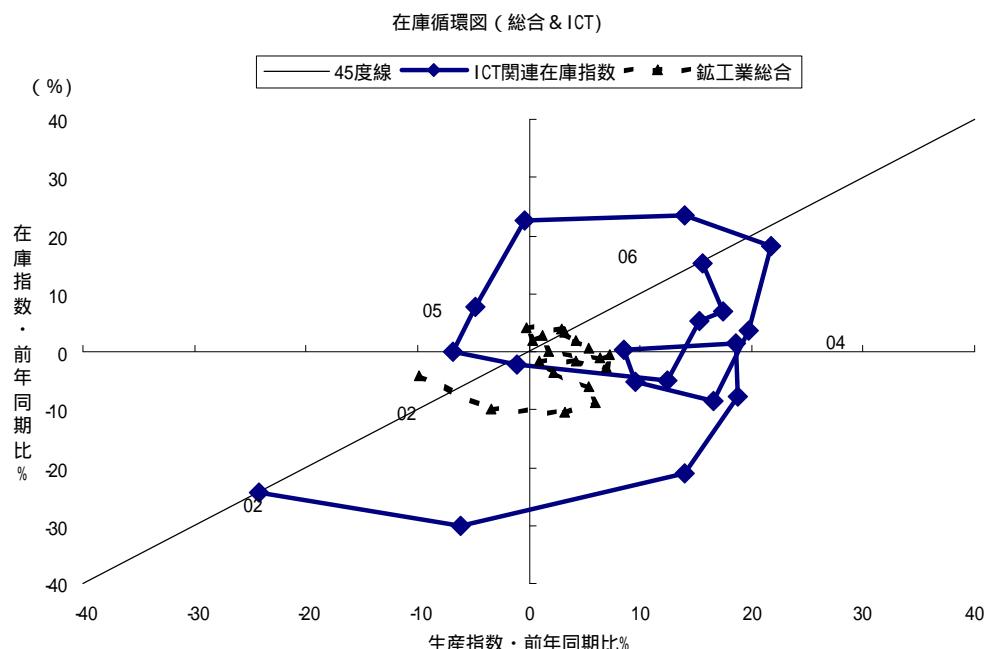
## 2-1-2.ICT 関連在庫

2006年第3四半期の鉱工業在庫指数は、前年同期比0.6%の増加で、7期連続の増加となっており、生産の拡大と在庫の積み増しが同時に生じている。ただし、在庫指数の前年同期比は前期の2.0%よりも小さくなっている。

また、ICT関連在庫指数は前年同期比15.3%で、前期よりも増加が加速しており、在庫循環図上では、ほぼ45度線上に位置している(図表5)。

ICT関連在庫の積み上がりは、MNP制度実施に伴う在庫積み増しの動きという特殊要因の可能性が高い。今後、在庫積み増しに見合う買い替え需要が確認されれば、9月に急増した在庫のかなりの部分が年末年初にかけて消化され、電子・デバイス在庫調整圧力が明確に軽減する可能性がある。別な見方として、MNP導入に伴う端末各社の端末需要の成長期待が大きすぎて増産をしたために、調整は進展しているものの2006年度下期には電子部品の価格にも影響がでるとの見通しもある<sup>6</sup>。

図表5 在庫循環図(総合&ICT)



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

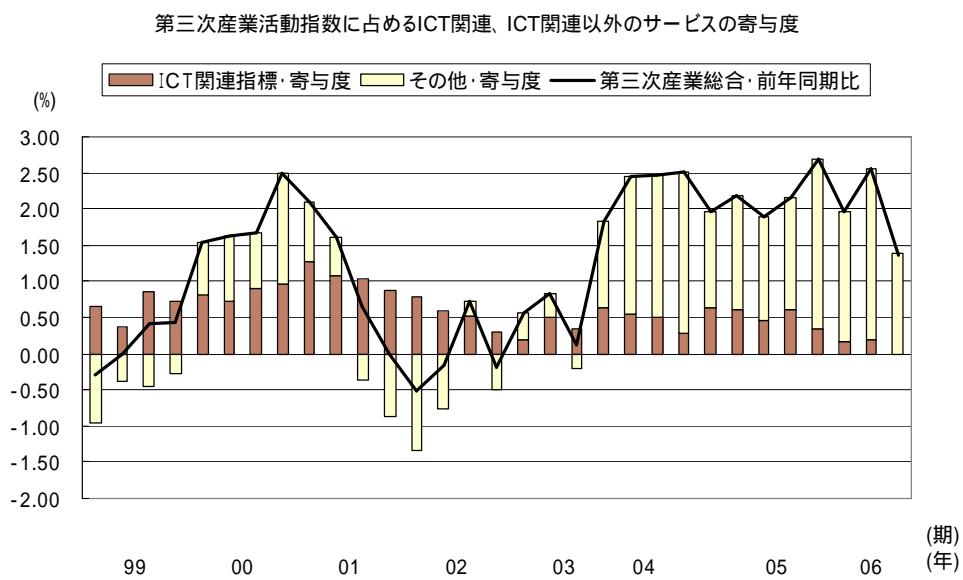
<sup>6</sup>日経産業新聞 2006年11月8日。フィノウェイブインベストメントの若林秀樹社長のコメント。

## 2-2.ICT 関連サービス

2006 年第 3 四半期の第三次産業活動指数は前年同期比プラス 1.4% となり、2003 年第 1 四半期以来 15 期四半期連続の増加となった。

また、ICT 関連サービス指数は前年同期比マイナス 0.05% とほぼ横ばいであるものの、94 年以降で初めてマイナスとなった。第三次産業活動指数全体に対する ICT 関連寄与度はマイナス 0.01% となっており、全体の引き下げ要因とはなっていない(図表 6)。

図表 6 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



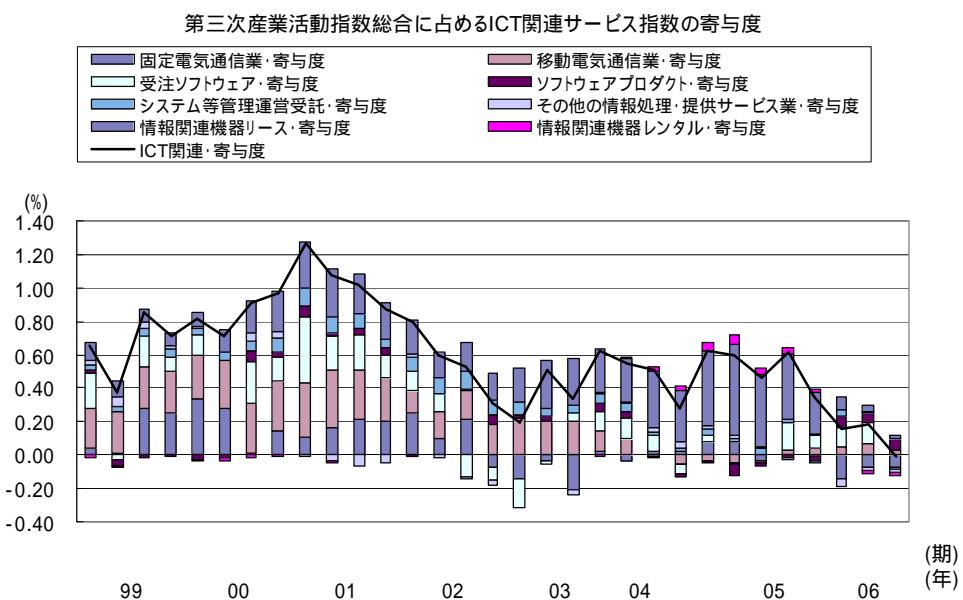
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

ICT 関連サービスが低調となった要因は、前期まで 4 四半期連続で増加を牽引していた受注ソフトウェアが前年同期比 7.7%（寄与度 0.12%）から同マイナス 0.08%（寄与度マイナス 0.0%）とマイナスに転じたことにある。他の減少要因は、固定電気通信、その他の情報処理・提供サービス業と情報機器レンタルであり、特に固定電気通信業の寄与度はマイナス 0.08%で影響力が大きい。増加要因では、ソフトウェアプロダクトが最も大きいが、寄与度は 0.06 であり、固定電気通信業のマイナスよりも小さい（図表 7）。

NTT 東日本の H18 年度中間決算資料<sup>7</sup>によると、音声伝送収入（IP 系除く）は前年同期（2005 年 4 月～9 月）の 6,619 億円から 5,937 億円（2006 年 4 月～9 月）と前年同期比で 10% 減少している。NTT 西日本の音声伝送収入（IP 系除く）も前年同期の 6,433 億円から 5,828 億円と前年同期比でマイナス 9% 減少している<sup>8</sup>。

図表 7 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指標の寄与度



備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」、「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品販賣業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

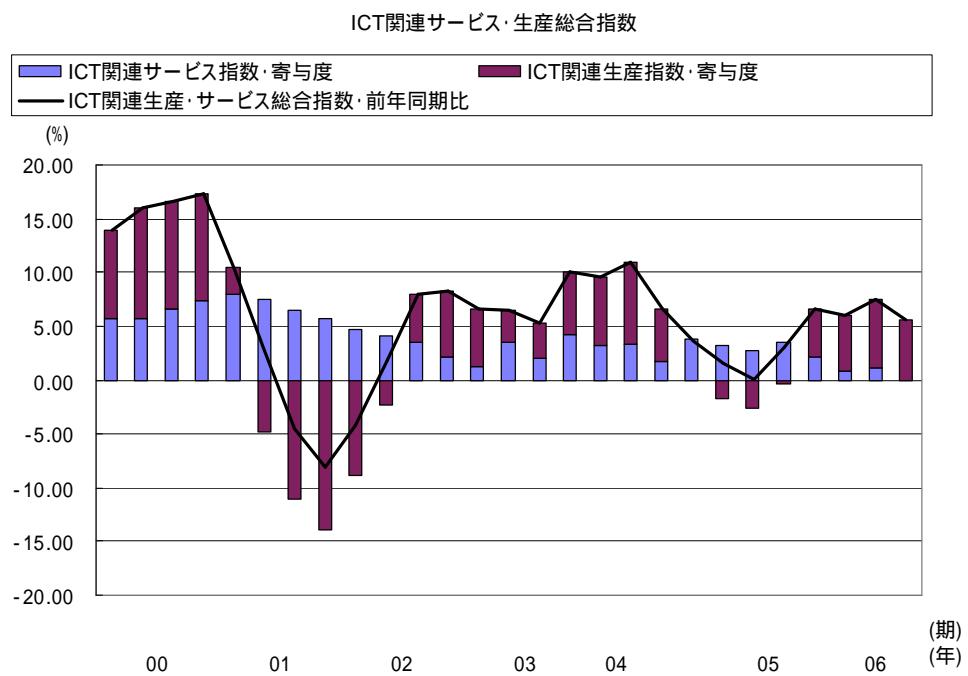
<sup>7</sup> NTT 東日本 2006 年 11 月 10 日。<http://www.ntt-east.co.jp/kessan/zaimu/>

<sup>8</sup> NTT 西日本 2006 年 11 月 10 日。「平成 18 年度(第 8 期)中間決算について」[http://www.ntt-west.co.jp/news/0611kyrv/xtvos061110\\_5.html](http://www.ntt-west.co.jp/news/0611kyrv/xtvos061110_5.html)

## 2-3.ICT 関連生産・サービス

2006 年第 3 四半期の総合指数は、ICT 関連サービスが低調だった一方、前期に続いて ICT 関連生産指数が大幅増加したため、前年同期比 3.7% となった（図表 8）。2005 年第 4 四半期以降、ICT 関連生産が生産、サービス活動全体を牽引していることが明らかである。

図表 8 ICT 関連生産、サービス指標の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。

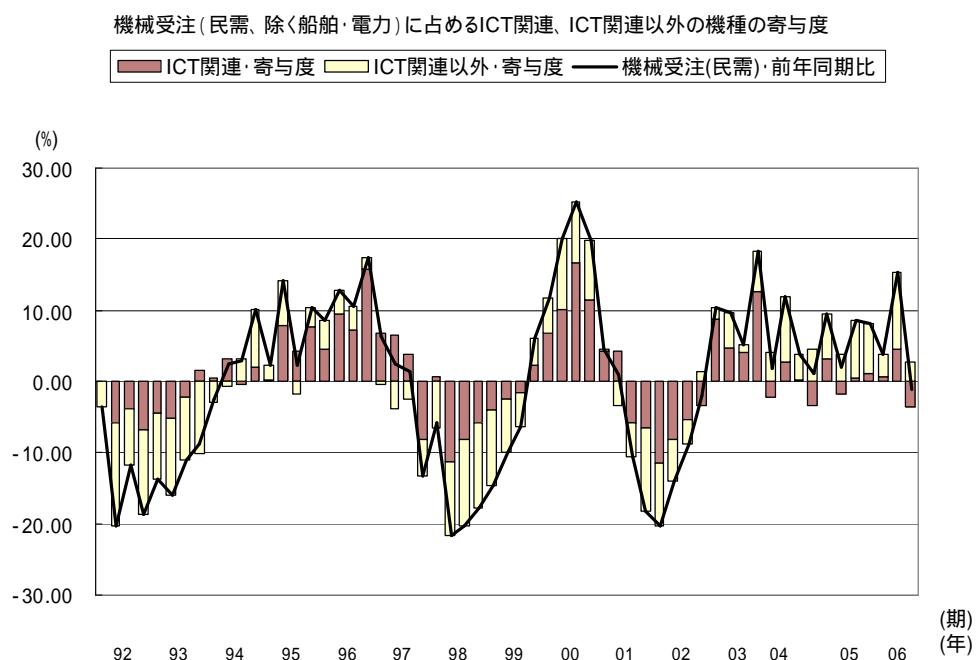
2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

## 2-4.ICT 関連設備投資(民需)

2006 年第 3 四半期の機械受注の民需（除く船舶・電力）は前年同期比マイナス 1.1% であり、14 四半期ぶりに減少に転じた。

ICT 関連の設備投資も前年同期比マイナス 7.4% と前期の大幅増加から、減少に転じた（図表 9）。機械受注の民需全体に対する ICT 関連寄与度は前期の 4.6% からマイナス 3.7% へと減少しており、全体を引き下げたといえる。

図表 9 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



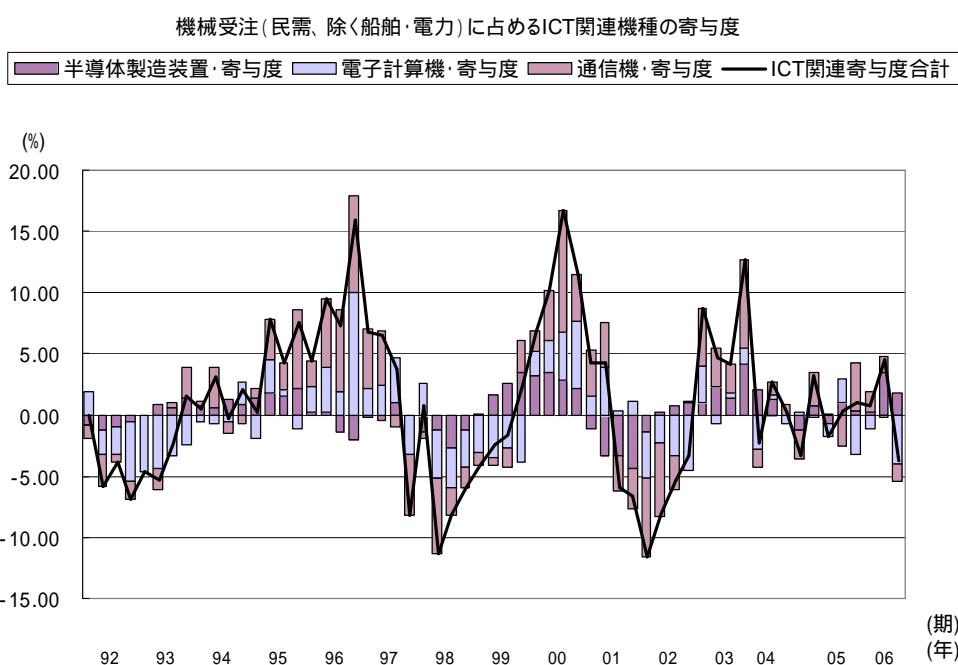
備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

この要因は、電子計算機と通信機が、それぞれ前年同期比マイナス 14.3%、マイナス 8.8% と大幅な減少に転じたことにある（図表 10）。機械受注全体に対する寄与度は電子計算機がマイナス 4.0%、通信機がマイナス 1.5% となっており、電子計算機だけでもかなり大きな影響力である。半導体製造装置だけは、前年同期比 34.7%（寄与度 1.8%）と前期ほどではないが好調だった。

日本半導体製造装置協会(SEAJ)によると、半導体製造装置の 2006 年 7~9 月の受注額は 5,064 億円となっており、前年同期比 41% 増となっている。日本製装置の B/B レシオは 2006 年 7 月 1.30、8 月 1.16、9 月 1.08 と 1 を越えており、受注額が販売額を上回っている状況が 2006 年 4 月以来 6 ヶ月間続いている<sup>9</sup>。

図表 10 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度



### 【設備投資計画】

日本経済新聞の設備投資動向調査（2006 年度修正計画）<sup>10</sup>によると、電気機器は当初計画に比べ 0.6% 減少したが、前年度実績比 18.7% と 20% 近い伸びとなり、5 兆 3,370 億円となっている（図表 11）。エルピーダメモリは携帯電話やパソコン向けに需要旺盛な DRAM 増産に 1,200 億円を投じる予定で、当初計画より 200 億円減額だが、生産性をあげ増産目標は据え置いている。また、日立製作所はハードディスク駆動装置（HDD）事業テコ入れに向けた最新設備導入などで 2006 年度の設備投資額は、2005 年度に比べ 28.3% 増の 5,100 億円となっ

<sup>9</sup> 日本半導体製造装置協会 <http://www.seaj.or.jp/>

<sup>10</sup> 日本経済新聞 2006 年 11 月 27 日

ている。2007年3月期に連結最終赤字に転落するため、コスト削減で投資は200億円減額する見通しである。日東电工は、主力の偏向フィルムの値崩れと液晶パネルの在庫調整が要因で、950億円と昨年度に比べ3割近く下方修正する。通信業は当初計画に比べ2.2%増で2005年度実績比2.5%増の1兆2,217億円となっている(図表11)。NTTドコモは番号ポータビリティ導入による競争により、基地局投資を9,000億円計画しており、2005年度実績比3.3%増の1兆5,500億円となっている(図表12)。

図表11

2006年度設備投資動向調査(2006年度修正計画)  
(単位百万円、増減率%、-は減)

	社数	2006年度修正計画	05年度実績比増減率	当初計画費増減率	05年度実績の04年度比増減
全産業	1,746	27,905,868	15.1	1.1	13.7
製造業	900	17,684,146	18.7	0.8	16.8
電気機器	159	5,337,073	18.7	0.6	7.8
非製造業	846	10,221,722	9.4	1.6	9.1
通信	24	2,785,030	2.5	2.2	9.1

(出所)日本経済新聞2006年11月27日

図表12 設備投資額ランキング上位20社

順位	2005年度調査の修正計画△/-	ICT関連		2006年度修正計画(百万円)	2005年度実績比増減率	当初計画比増減率
1	1		NTT(ドコモ、地域会社含む)	2,190,000	0.1	2.3
2	2		トヨタ自動車	1,550,000	1.4	0.0
3	3		NTTドコモ	916,000	3.3	1.1
4	9		東芝	644,000	38.7	0.0
5	6		ホンダ	590,000	28.9	3.5
6	4		東京電力	581,709	15.2	0.0
7	5		日産自動車	550,000	15.8	0.0
8	11		日立製作所	510,000	28.3	3.8
9	8		ソニー	460,000	19.7	0.0
10	7		KDDI	450,000	8.5	0.0
11	11		NTT東日本	430,000	1.8	4.9
12	13		NTT西日本	415,000	10.3	3.8
13	9		キャノン	405,000	5.5	12.9
14	14		松下電器産業	380,000	9.9	0.0
15	-		中日本高速道路	368,617	183.1	0.0
16	17		富士通	350,000	40.1	0.0
17	15		関西電力	347,609	29.4	0.0
18	19		デンソー	344,000	19.2	5.2
19	16		東日本旅客鉄道	330,000	19.9	0.0
20	24		新日本製鐵	280,000	36.6	3.7
20	24		ブリヂストン	280,000	37.5	3.7

(出所)日本経済新聞2006年11月27日

日銀短観(2006年9月)によると、2006年度のソフトウェア投資額(計画)は、全産業で前年度比2.2%増となっている。製造業は同0.7%と横ばい、非製造業は同2.7%で昨年

度のように大幅増加ではないが増加基調にある。

大企業製造業で前年度比マイナス 1.1%減となっているが、中堅企業・中小企業製造業ではそれぞれ同 11.5%増、15.1%増と上昇している。大企業非製造業では前年度比 3.1%増、中堅企業非製造業では同 2.8%増と増加しているが、中小企業非製造業ではマイナス 1.0%減となっている（図表 13<sup>11</sup>）。

図表 13 2006 年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額												(前年度比%)				
		2004 年度(FY)			2005 年度(FY)			2006 年度(FY)			2005 年度(FY)	前回調査比修正率		Revision rate		
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	
		全産業	-2.7	-5.1	-0.7	7.1	9.7	5.1	2.2	10.8	-4.7	-	-	-	-0.1	-0.5
全規模合計	製造業	-3.3	-5.0	-2.0	-4.5	-7.8	-2.0	0.7	14.4	-9.1	-	-	-	1.1	-2.6	4.7
	非製造業	-2.4	-5.2	-0.2	11.9	17.0	8.1	2.7	9.6	-3.0	-	-	-	-0.5	0.2	-1.2
大企業	2004 年度(FY)			2005 年度(FY)			2006 年度(FY)			2005 年度(FY)		2006 年度(FY)		前回調査比修正率		Revision rate
	全産業	-4.1	-5.3	-3.1	5.2	10.6	1.2	1.8	10.8	-5.7	-	-	-	-0.4	0.6	-1.3
	製造業	-6.1	-7.8	-4.9	-4.3	-8.0	-1.6	-1.1	14.6	-12.2	-	-	-	1.0	-0.9	2.8
	非製造業	-2.9	-3.9	-2.2	10.4	20.6	2.7	3.1	9.3	-2.3	-	-	-	-1.0	1.3	-3.1
中堅企業	2004 年度(FY)			2005 年度(FY)			2006 年度(FY)			2005 年度(FY)		2006 年度(FY)		前回調査比修正率		Revision rate
	全産業	5.1	-7.5	16.5	13.2	10.1	15.5	3.6	13.1	-2.9	-	-	-	-0.5	-0.2	-0.8
	製造業	27.4	21.8	32.0	-3.3	-1.5	-4.7	11.5	1.5	19.3	-	-	-	3.7	-17.1	24.7
	非製造業	2.9	-10.3	14.9	15.3	11.6	18.0	2.8	14.5	-5.1	-	-	-	-1.0	1.9	-3.2
中小企業	2004 年度(FY)			2005 年度(FY)			2006 年度(FY)			2005 年度(FY)		2006 年度(FY)		前回調査比修正率		Revision rate
	全産業	-7.2	1.4	-13.7	9.2	1.7	15.8	1.8	5.3	-0.8	-	-	-	3.3	-11.1	19.2
	製造業	12.6	13.4	12.0	-8.6	-13.0	-4.9	15.1	29.1	4.2	-	-	-	-0.9	-6.9	5.7
	非製造業	-11.4	-1.3	-18.8	14.0	5.5	21.5	-1.0	0.2	-1.9	-	-	-	4.4	-12.2	22.7

(出所) 日銀「日銀短観」(2006年9月)

2006 年度の金融機関のソフトウェア投資額（計画）は、金融機関計で前年度比 13.6% 増となっている。信用金庫・系統金融機関等は前年度比 49.5% 増、証券業 34.5% 増、保険業 28.7% 増と大幅な増加見通しである（図表 14）。

<sup>11</sup> 図表 13,14 は「InfoCom ICT 経済報告 NO.10(2006 年 11 月刊行)」においても掲載。

図表 14 2006 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額											[%]	
	2004 年度			2005 年度			2006 年度計画			2006 年度計画		
	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)
	13.2	5.6	19.4	12.0	21.9	4.8	13.6	7.9	18.4	0.5	-11.1	11.7
金融機関	10.4	-0.5	20.0	18.8	35.0	6.9	-2.8	-9.0	2.9	0.1	-9.4	9.5
銀行業	-43.3	-50.5	-32.3	182.4	-10.6	396.5	49.5	190.7	21.3	3.5	-18.3	18.6
信用金庫・系統金融機関等	41.3	23.7	54.5	7.9	25.9	-2.9	34.5	25.4	41.6	8.4	-13.3	31.2
証券業	-0.1	15.8	-10.3	-14.5	-9.8	-18.3	28.7	29.4	28.0	-2.3	-6.0	1.3
保険業	45.8	36.0	53.8	-4.0	6.8	-11.9	47.4	30.6	62.0	-8.7	-19.6	0.9
貸金業・投資業等	-0.1	-3.4	2.5	8.0	11.9	5.1	4.3	10.2	-0.4	0.0	-2.8	2.6
全産業(含む金融機関)	0.9	-2.8	4.0	11.9	18.2	7.3	5.3	9.2	2.1	-0.3	-2.8	2.0
非製造業(含む金融機関)												

(出所)日銀「日銀短観」(2006年9月)

例えば、2006 年度の情報化投資は三菱東京 UFJ 銀行が前年度比 25% 増の 2,000 億円、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行は合計で同 46% 増の 1,300 億円、三井住友銀行は同 20% 増の 600 億円を見込んでいる。三菱東京 UFJ 銀行は合併に絡んだシステム投資を増やす計画で生体認証 ATM を旧 UFJ 銀行の店舗にも拡大していく。みずほグループは 10 月から導入した生体認証 ATM の拡大や新商品のシステム対応などを予定している。三井住友銀行は、特に高齢者や女性向けサービスの向上、外為業務機能の拡充など業務拡大のための戦略投資を 2005 年度に比べ 80 億円上積みする計画である。生体認証 ATM に関しては、2006 年度中に全国約 6,700 台のうち、約 3,600 台(2006 年 8 月末時点では約 2,100 台)に対応させる予定となっている<sup>12</sup>。

また、財務省「法人企業統計」(2006 年 12 月 4 日公表)によると、2006 年第 3 四半期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比 24.1% 増、情報通信業は同 26.3% 増といずれも 10% を超える大幅増加となった。特に情報通信業は前期を上回る伸び率となっている(図表 15)。

図表 15 2006 年第 3 四半期の設備投資動向

	2005	2005	2005	2005	2006	2006	2006	(億円)
製造業	44,294	35,535	46,144	41,938	52,990	40,531	49,502	
前年同期比(%)	8.1%	19.8%	18.7%	16.1%	19.6%	14.1%	7.3%	
情報通信機械	5,130	4,481	5,550	4,808	6,641	5,994	6,886	
前年同期比(%)	-	5.0%	-12.2%	-31.0%	29.5%	33.8%	24.1%	
非製造業	92,677	69,351	79,500	78,958	103,061	81,737	91,255	
前年同期比(%)	7.1	1.8%	5.0%	6.3%	11.2%	17.9%	14.8%	
情報通信業	12,010	7,979	10,848	11,926	14,634	8,991	13,701	
前年同期比(%)	-	-18.0%	19.0%	38.5%	21.9%	12.7%	26.3%	

(出所)財務省「法人企業統計」(2006年12月)

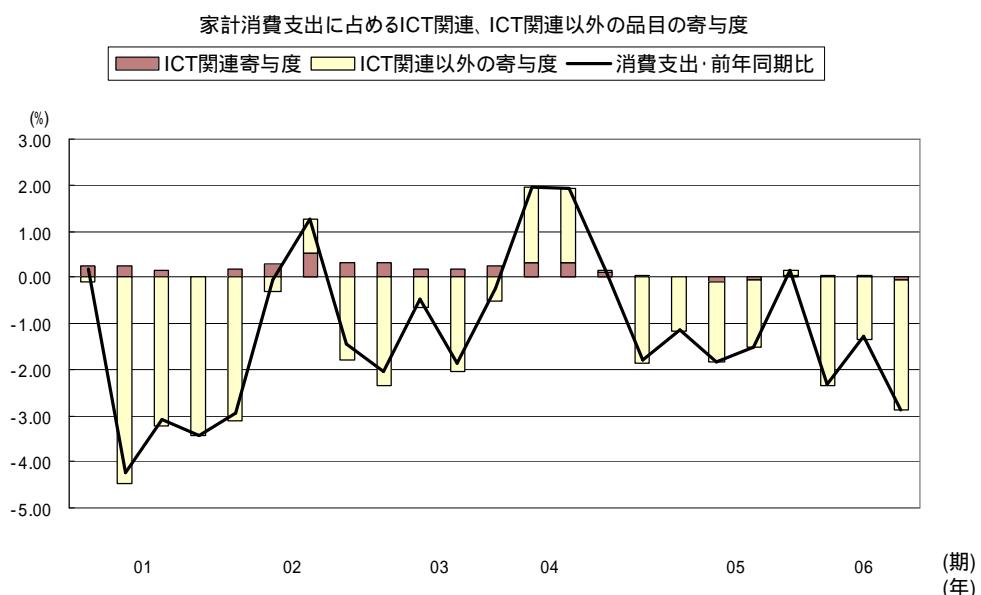
<sup>12</sup> FujiSankei Business i 2006 年 10 月 5 日

## 2-5.ICT 関連消費<sup>13</sup>

2006 年第 3 四半期の消費支出合計は、前年同期比マイナス 2.9% であり、減少が続いている。ICT 関連消費支出は、前年同期比マイナス 1.0% と 3 四半期ぶりに減少に転じた。

消費支出合計額の前年同期比に対する寄与度は、マイナス 0.046% となっている（図表 16）。

図表 16 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他（カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク）。

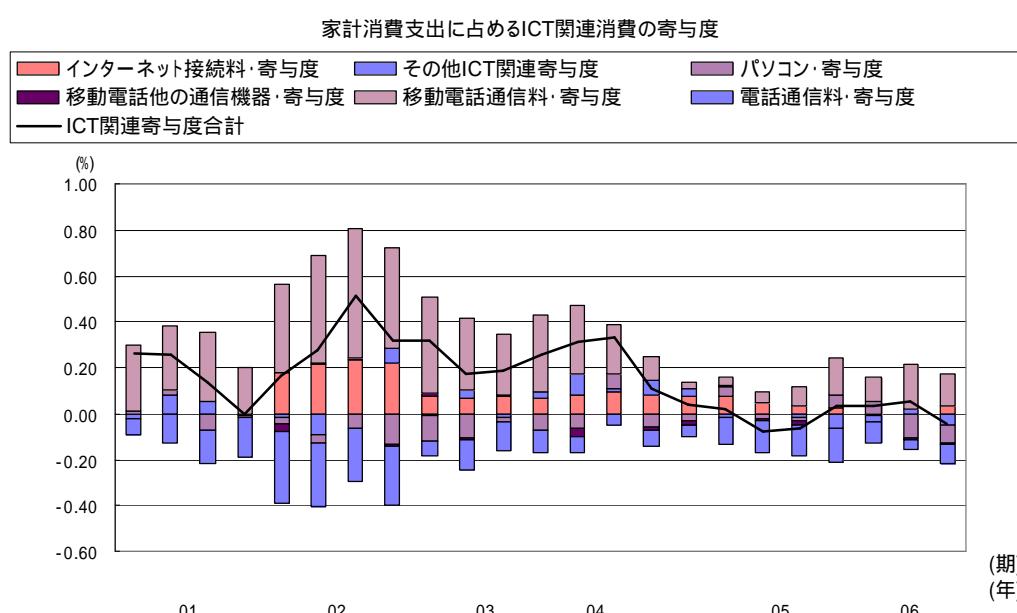
3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

<sup>13</sup> 2005 年 1 月の総務省の公表品目変更により、2005 年 1 月以降は AV ディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアを ICT 関連品目として採用している。詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-2 を参照。

この要因は、電話通信料とパソコンの減少が続くなか、増加を牽引していた移動電話通信料が前年同期比 6.3%と前期の同 9.0%よりも低調となつたことにある（図表 17）。電話通信料は前年同期比マイナス 6.4%と前期のマイナス 3.6%よりも減少幅が大きくなつた。また、パソコンは前年同期比マイナス 27.5%で、前期ほどではないが大幅減少となつてゐる。消費支出全体に対する寄与度でみると、電話通信料、パソコンともにマイナス 0.08%であり、合わせると移動電話通信料（寄与度 0.14%）のプラスの影響を打ち消す以上のマイナス要因となっている。

ただし JEITA では、2006 年度の国内パソコン市場の規模（個人、法人含めて）を、前年度比 5% 増の 1,350 万台と予測しており、その予測を変更する予定はない<sup>14</sup>。

図表 17 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1.（出所）総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他（カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク）。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

総務省「家計消費状況調査」<sup>15</sup>においても、2 人以上世帯（農林漁家世帯含む）の移動電話（携帯電話、PHS）使用料は 2006 年 7~9 月の 1 ヶ月平均は 8,886 円（前年同期比 2.4% 増）となっている。一方、固定電話使用料は同期間に 3,353 円（同マイナス 8.7% 減）と減

<sup>14</sup>日経パソコン 2006 年 10 月 9 日。山本 正己 電子情報技術産業協会 パーソナルコンピュータ事業委員長（富士通 経営執行役）のコメント。

<sup>15</sup>長期的な分析に耐えうるように ICT 関連消費は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多く ICT 関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析（確認）に用いている。

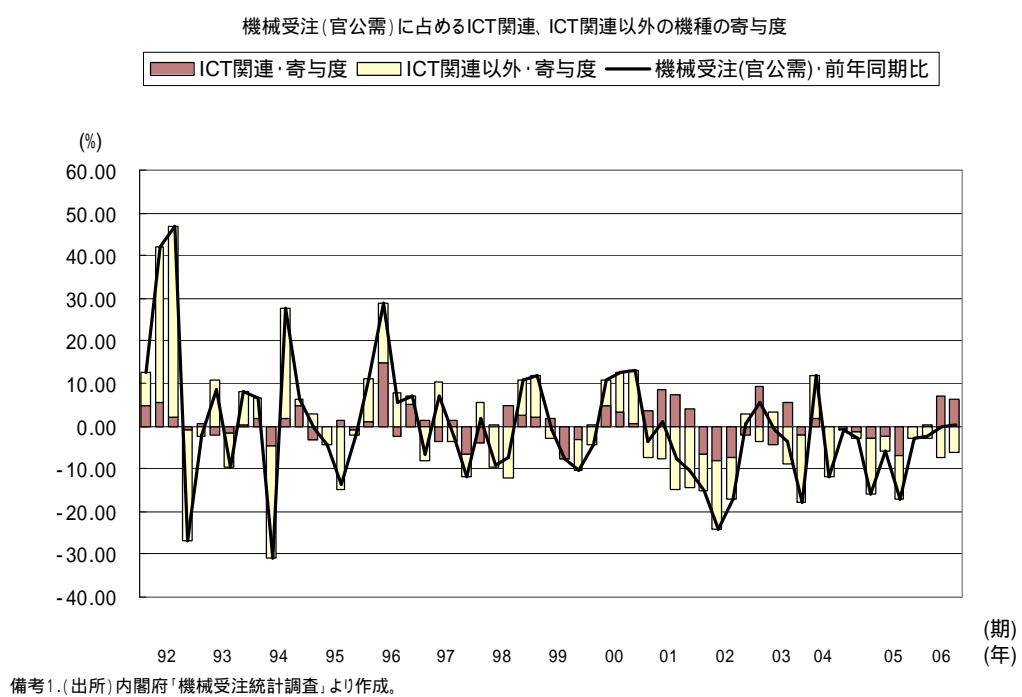
少傾向が続き、パソコンは1,142円（同マイナス16.8%減）パソコン用周辺機器・ソフト（同マイナス11.4%）と大幅に減少している。加えて、2人以上世帯（農林漁家世帯含む）の世帯保有率は、移動電話機（携帯電話・PHS）が2005年7~9月期の42.8%から2006年7~9月期に45.6%に上昇している。

## 1-6. ICT関連設備投資（官公需）

2006年第3四半期の設備投資（官公需）は、前年同期比0.14%と9四半期ぶりに増加に転じた。

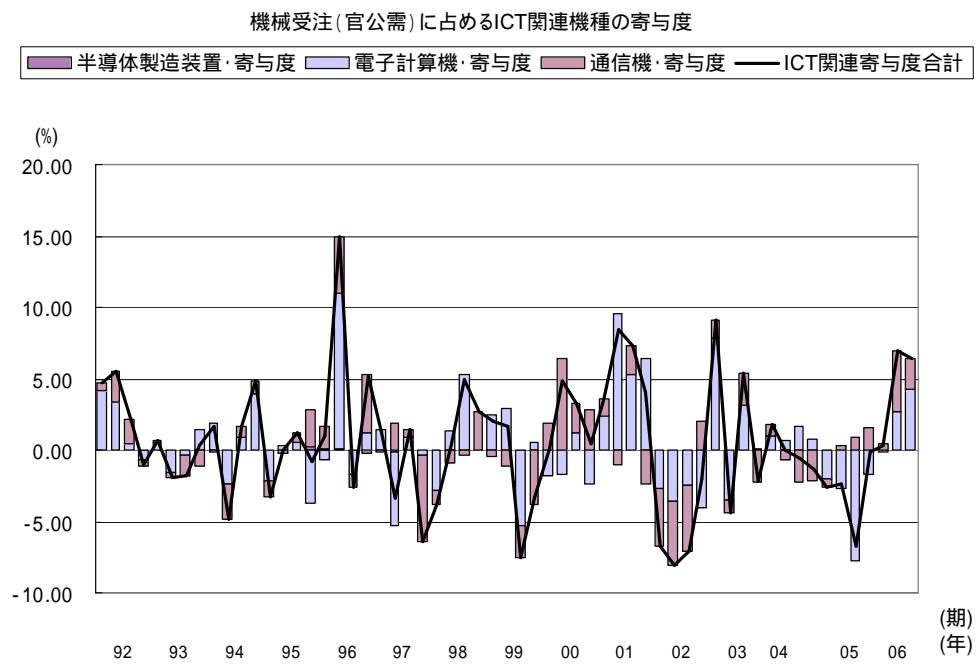
官公需のICT関連設備投資は、前年同期比15.5%と2四半期連続で大幅に増加しており、官公需の機械受注に占めるICT関連寄与度は6.4%と非常に大きい（図表18）。

図表18 設備投資（官公需）に占めるICT関連、その他品目の寄与度



この要因は、電子計算機が前年同期比 14.2%と、大幅増加に転じた前期よりもさらに大きく増加(寄与度は 4.3%)したことにある。通信機も前年同期比 19.7%と前期(同 33.4%)より伸び率が小さくなつものの、大幅な増加を続けていることも影響している(図表 19)

図表 19 機械受注(官公需)に占める ICT 関連機種別の寄与度



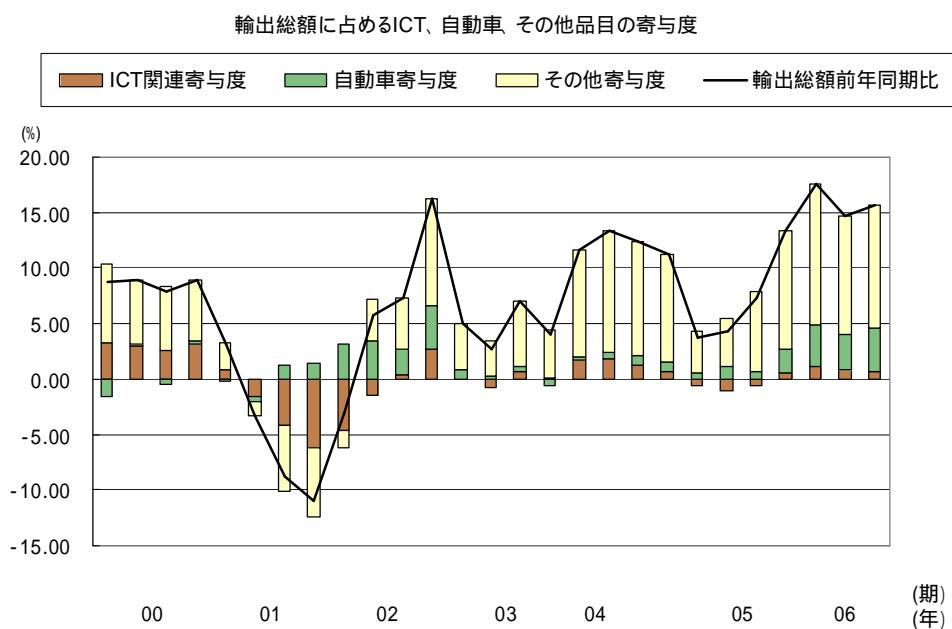
## 2-7.ICT 関連輸出

2006年第3四半期の輸出総額は前年同期比15.7%と前期の同15.7%を越える大幅増加となった。2005年第2四半期以降の増加基調は続いている。

輸出を牽引しているのは主に自動車で、前年同期比27.0%と3四半期連続で20%以上の大幅増加となっている（寄与度は4.0%）。

ICT関連輸出<sup>16</sup>は前年同期比4.4%であり、伸び率は減少傾向（前期は同5.8%）にあるものの、4四半期連続で増加している。輸出合計に対する寄与度は0.7%である（図表20）。

図表20 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

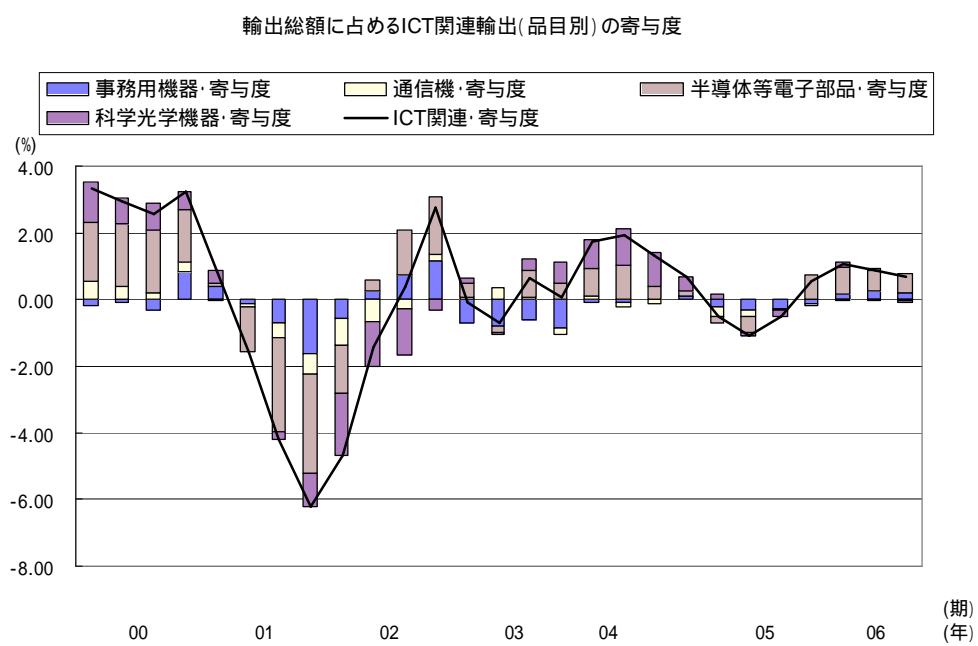
<sup>16</sup> 2005年1月から公表品目の変更により、ICT関連採用品目の「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」と「電算機類の部分品」に変更した。

品目別内訳をみると、輸出全体に対する寄与度が大きいのは、半導体等電子部品の0.5%であるが、前期の0.6%よりは若干小さくなっている。事務用機器（電算機類と電算機類の部分品の合計）は、電算機類の部分品の増加割合が小さくなった影響で、寄与度が前期の0.27%から0.23%へと減少した（図表21）。

日本貿易会<sup>17</sup>によると、2006年度上半期の輸出は、半導体等電子部品は世界景気の成長を追い風に世界半導体市場の緩やかな拡大が持続し、アジア向け部材供給のため輸出の流れが順調であった。電算機類（含む周辺機器）は米国向けパソコンが好調であった。電算機類の部分品は中国、ASEAN、欧州向けに増加したもの、単価の下落傾向が続いている。科学光学機器は2003、2004年度急増の後、半導体・液晶生産の拡大に応じて、高水準を維持している。

2007年度の輸出に関しては、半導体等電子部品はオリンピックやサッカーワールドカップなどのビッグイベントがなく大きな需要の伸びが期待しにくいが、世界景気の伸びをやや上回る順調な拡大を予測している。電算機類（含周辺機器）は、米国IT需要の頭打ちから数量が伸び悩み、価格の下落傾向も続く。また電算機類の部分品は米国経済の緩やかな減速に伴う需要減により米国、中国向けの伸びが鈍化する見通しである。

図表21 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

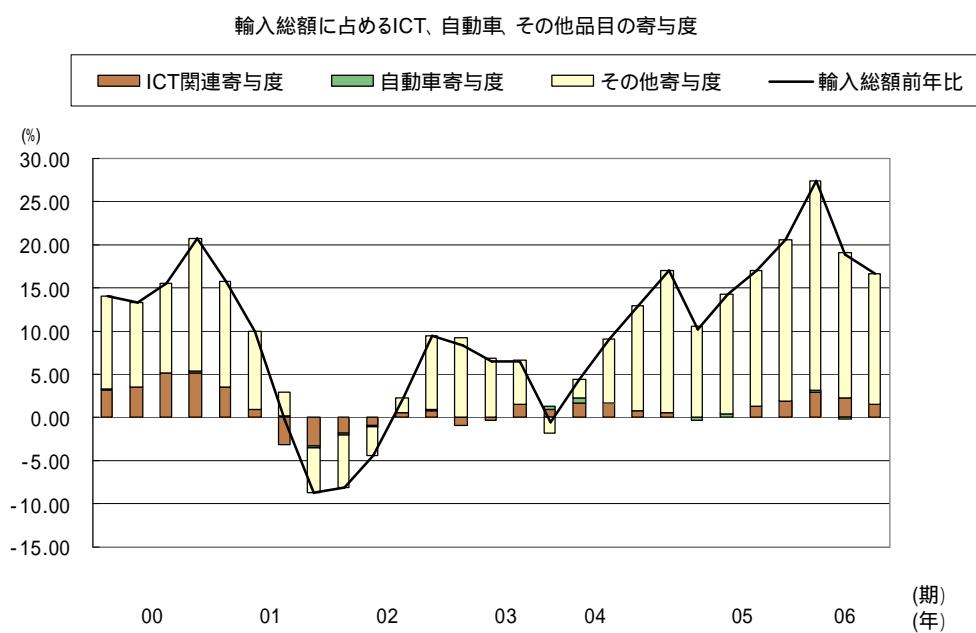
<sup>17</sup> 社団法人 日本貿易協会「2007年度わが国貿易収支、経常収支の見通しについて」(2007年12月5日)  
<http://www.jftc.or.jp/research/index2.html>

## 2-8.ICT 関連輸入

2006 年第 3 四半期の輸入総額は前年同期比 16.7% と大幅増加であり、増加は 11 四半期連続となっている。石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料の価格上昇によって、輸入額は増加し続けているが、増加幅は前期の同 18.9% よりも小さくなっている。

ICT 関連輸入は前年同期比 12.7% と前期の同 17.6% よりは増加幅が小さくなったものの、2 衍の大増加を続けている。2005 年第 3 四半期からの増加基調は継続しているが、2 四半期連続で伸び率が減少している（図表 22）。

図表 22 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

品目別に見ると、事務用機器（電算機類と電算機類の部分品の合計）以外の通信機、半導体等電子部品、科学光学機器は全て増加しているが、特に半導体等電子部品は前年同期比 25.4% 増加と非常に大きく（ただし、前期の同 28.4% よりは若干小さい）、輸入全体に対する寄与度も 1.1% で最も大きい（図表 23）。

科学光学機器は前年同期比 20.1% の増加（寄与度 0.5%）で前期（前年同期比 41.1%、寄与度 1.0%）ほどではないものの 2 割以上の増加であり、6 四半期連続で増加を維持している。

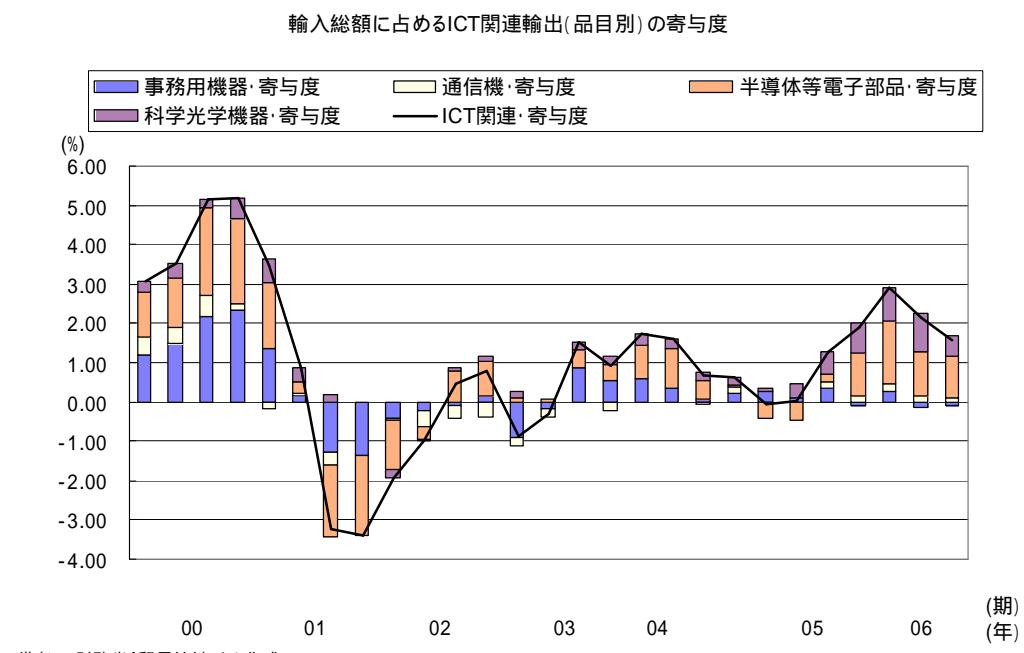
日本貿易会<sup>18</sup>によると、2006 年度上期の半導体等電子部品の輸入は、「Windows・ビ

<sup>18</sup> 社団法人 日本貿易協会「2007 年度わが国貿易収支、経常収支の見通しについて」(2007 年 12 月 5 日)

「スタ」の発売に合わせてパソコン向けの MPU、DRAM を中心に増加した。DRAM は底堅い需要に支えられ、価格も安定した。上半期はナンバーポータビリティの導入で携帯向け需要が増加したが、下半期は携帯電話端末の積上がりにより需要が鈍化している。電算機類（含む周辺機器）は海外生産シフト一巡による輸入数量の伸びが鈍化した。さらに単価もノートパソコンへのシフトが進んできたことから伸び率が鈍化している。

2007 年度に関しては、半導体等電子部品は、引き続きパソコン向け MPU、DRAM は堅調だがデジタル家電、携帯向け半導体の需要は鈍化見通しである。電算機類（含む周辺機器）はパソコンの海外生産シフトがほぼ一巡し、高機能製品は国産、普及品は輸入品のパートナーが定着したことから、伸びは低水準にとどまる見通しである。

図表 23 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



### 3. ICT 関連株価指数

ICT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である<sup>19</sup>。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている<sup>20</sup>。以下では、前回の予測（2006 年第 3 四半期）結果と実績値の比較 2005 年以降の予測結果の精度 2006 年第 4 四半期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、検証の結果、前期差ではなく前年差を用いた予測の方が現時点では精度が高いことが分かったため、今回より前年差を用いた場合の予測精度と予測を併記することとした。

前年差を用いた予測は、前年同期の ICT 関連生産指数に比べて、増加するか否かの予測となる。このため、グラフでは直感的な理解が得られないことを考慮し、今回よりグラフによる表示を廃止している。

#### 3-1. 2006 年第 3 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期（2006 年第 3 四半期）の ICT 関連生産指数の予測結果とその後公表された ICT 関連生産指数実績値の比較を示す。

予測値は減少（マイナス 1.31）であり、ICT 関連生産は減少するとの予測結果であったが、2006 年第 4 四半期の ICT 関連生産指数は 9.86<sup>21</sup>の増加であり、予測に反する結果となつた。

#### 3-2. 2005 年以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年以降の ICT 関連生産予測をまとめたものが図表 24 である<sup>22</sup>。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連株価指数予測値の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。予測は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではないと評価し、50% の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率

<sup>19</sup> ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連指数でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資收益率(ROR)を集計した指標である。詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-3 参照。

<sup>20</sup> 詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-4 参照。

<sup>21</sup> ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指数の元になる鉱工業生産指標は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

<sup>22</sup> 過去における ICT 関連生産指標増減値はその時点で計算した値であり、過去の遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。

であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの的中率は 50.0% であり、完全なハズレ率は 42.9% となっている。

図表 24 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測の精度

	05	05	05	05	06	06	06	06
ICT 関連株価指数増減値	1.34	-0.07	-0.60	3.53	3.99	1.07	-1.31	1.44
ICT 関連生産指數増減値	3.16	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	
ICT 関連株価指數予測								
ICT 関連生産指數増減								
予測結果			x			x	x	
的中率	50.0%							
ハズレ率	42.9%							

値が0.25より大きい場合は（増加）、0.25～-0.25の場合は（横ばい）、-0.25より小さい場合は（減少）。

予測結果は増減方向が予測どおりなら、逆方向なら×、それ以外をで表記。

的中率はを100%、が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

次に、示した図表 25 は、図表 24 と同様の内容を、ICT 関連株価指數の前年差による予測についてまとめたものである。

的中率は 85.7% となっており、前期差を用いた予測よりも精度が高いことが分かる。そこで、今回より、前期差による予測と前年差による予測を併記することとした。

図表 25 ICT 関連株価指數による ICT 関連生産予測の精度

ICT 関連株価指數による ICT 関連生産予測（前年差）の精度

	05	05	05	05	06	06	06	06
IT 関連株価指數増減値	0.56	-2.35	-2.01	4.24	6.91	8.40	8.00	5.71
IT 関連生産指數増減値	-5.21	-7.15	-1.19	12.40	15.79	17.16	16.88	
IT 関連株価指數予測								
IT 関連生産指數増減								
予測結果	x							
的中率	85.7%							
ハズレ率	14.3%							

値が0.25より大きい場合は（増加）、0.25～-0.25の場合は（横ばい）、-0.25より小さい場合は（減少）。

予測結果は増減方向が予測どおりなら、逆方向なら×、それ以外をで表記。

的中率はを100%、が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

### 3-3.2006 年第 4 四半期の ICT 関連生産指數予測

ここでは、最新データを用いた 2006 年第 4 四半期の ICT 関連生産指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指數 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 24、図表 25 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 24 参照）は 1.44 増加である。これより、2006 年第 4 四半期の ICT 関連生産は 2006 年第 3 四半期よりも増加すると予想される（前期差による予測）。

また、前期差ではなく、前年差による予測値（図表 25 参照）は 5.71 増加であり、2006 年第 4 四半期の ICT 関連生産は 2005 年第 4 四半期よりも増加すると予想される（前年差による予測）。

## 4.ICT 関連業界統計

### 【携帯電話、PHS 契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
(千人)	%	(千人)	%	(円)	%	(千人)	%
暦年	2003 年	929,795	9.51%	64,689	-4.72%	35,085	10.04%
	2004 年	998,609	7.40%	59,613	-7.85%	29,520	-15.86%
	2005 年	1,057,887	5.94%	53,915	-9.56%	27,830	-5.72%
年度	2003 年度	949,226	9.32%	63,678	-5.42%	34,685	9.52%
	2004 年度	1,014,168	6.84%	57,606	-9.54%	28,830	-16.88%
	2005 年度	1,071,965	5.70%	54,407	-5.55%	27,630	-4.16%
四半期	2004 年/4	255,127	6.70%	14,236	-9.70%	7,170	-20.33%
	2005 年/1	258,915	6.39%	13,467	-12.97%	6,920	-9.07%
	2005 年/2	263,255	6.02%	13,400	-11.93%	6,940	-6.22%
	2005 年/3	266,495	5.83%	13,450	-8.43%	7,050	-3.95%
	2005 年/4	269,222	5.52%	13,598	-4.48%	6,920	-3.49%
	2006 年/1	272,993	5.44%	13,958	3.65%	6,720	-2.89%
	2006 年/2	277,697	5.49%	14,257	6.40%	6,900	-0.58%
	2006 年/3	280,567	5.28%	14,524	7.98%	6,720	-4.68%
月次	2005 7月	88,536	5.92%	4,482	-9.84%	-	-
	2005 8月	88,832	5.86%	4,483	-8.71%	-	-
	2005 9月	89,127	5.71%	4,486	-6.69%	-	-
	2005 10月	89,365	5.55%	4,499	-5.87%	-	-
	2005 11月	89,679	5.53%	4,532	-4.64%	-	-
	2005 12月	90,178	5.49%	4,568	-2.89%	-	-
	2006 1月	90,433	5.43%	4,618	2.51%	-	-
	2006 2月	90,768	5.37%	4,649	3.64%	-	-
	2006 3月	91,792	5.51%	4,692	4.81%	-	-
	2006 4月	92,272	5.53%	4,733	5.86%	-	-
	2006 5月	92,556	5.48%	4,753	6.79%	-	-
	2006 6月	92,869	5.44%	4,770	6.55%	-	-
	2006 7月	93,253	5.33%	4,811	7.33%	-	-
	2006 8月	93,502	5.26%	4,834	7.84%	-	-
	2006 9月	93,812	5.26%	4,880	8.78%	-	-

### 【情報サービス】

		情報サービス					
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		計算事務等情報処置	
		経済産業省'特定サービス 産業実態調査'		経済産業省'特定サービス 産業実態調査'		経済産業省'特定サービス 産業実態調査'	
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2003 年	8,992,408	-10.10%	6,601,912	-1.50%	5,435,469	-2.41%
	2004 年	9,639,630	7.20%	6,894,226	4.43%	5,647,262	3.90%
	2005 年	9,726,786	0.90%	6,934,074	0.58%	5,791,636	2.56%
年度	2003 年度	9,207,575	3.06%	6,712,521	1.64%	5,502,244	0.82%
	2004 年度	9,623,329	4.52%	6,861,728	2.22%	5,661,230	2.89%
	2005 年度	10,072,929	4.67%	7,229,532	5.36%	6,042,927	6.74%
四半期	2004 年/4	2,137,894	8.14%	1,482,717	5.46%	1,139,321	5.33%
	2005 年/1	3,144,992	-0.52%	2,359,483	-1.36%	2,024,964	0.69%
	2005 年/2	1,890,650	0.59%	1,235,986	-1.21%	1,031,847	-0.25%
	2005 年/3	2,539,726	3.20%	1,839,695	4.03%	1,552,230	6.13%
	2005 年/4	2,151,418	0.63%	1,498,910	1.09%	1,182,595	3.80%
	2006 年/1	3,491,135	11.01%	2,654,941	12.52%	2,276,255	12.41%
	2006 年/2	2,147,427	13.58%	1,451,120	17.41%	1,207,800	17.05%
	2006 年/3	2,767,620	8.97%	2,033,222	10.52%	1,711,271	10.25%
月次	2005 7月	582,570	2.77%	374,305	3.46%	303,428	3.55%
	2005 8月	608,321	1.32%	395,856	0.38%	317,092	3.16%
	2005 9月	1,348,835	4.27%	1,069,534	5.65%	931,710	8.07%
	2005 10月	570,746	1.60%	364,685	1.23%	282,704	4.04%
	2005 11月	632,703	2.10%	428,693	3.01%	326,675	10.93%
	2005 12月	947,969	-0.88%	705,532	-0.11%	573,216	0.02%
	2006 1月	660,728	8.01%	434,287	7.49%	360,391	8.63%
	2006 2月	748,412	8.77%	514,181	9.79%	418,093	9.82%
	2006 3月	2,081,995	12.84%	1,706,473	14.75%	1,497,771	14.11%
	2006 4月	587,625	14.40%	360,903	19.60%	279,352	17.72%
	2006 5月	623,177	13.67%	406,733	17.93%	333,816	15.59%
	2006 6月	936,625	13.02%	683,484	15.97%	594,632	17.57%
	2006 7月	648,082	11.25%	428,777	14.55%	349,497	15.18%
	2006 8月	687,548	13.02%	463,558	17.10%	374,374	18.06%
	2006 9月	1,431,990	6.16%	1,140,887	6.67%	987,400	5.98%

## 【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入																	
		電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省		財務省					
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%				
暦年	2003 年	2,927,431	-4.24%	1,690,880	4.29%	551,710	10.57%	6,254,891	9.87%	3,542,485	7.58%	1,942,969	5.42%						
	2004 年	2,961,869	1.18%	1,885,329	11.50%	609,672	10.51%	6,817,335	8.99%	3,842,228	8.46%	2,195,964	13.02%						
	2005 年	2,948,051	-0.47%	1,990,444	5.58%	649,494	6.53%	6,308,476	-7.46%	3,849,798	0.20%	2,273,267	3.52%						
年度	2003 年度	2,969,656	-2.39%	1,758,527	8.54%	577,288	13.55%	6,538,230	10.75%	3,650,458	8.55%	2,030,855	9.76%						
	2004 年度	2,908,804	-2.05%	1,869,014	6.28%	607,833	5.29%	6,268,144	1.38%	3,817,384	4.57%	2,155,586	6.14%						
	2005 年度	2,960,701	1.78%	2,089,881	11.82%	680,497	11.95%	6,449,034	-2.70%	3,954,327	3.59%	2,460,185	14.13%						
四半期	2004 年/4	715,351	-7.43%	480,190	2.80%	153,054	1.61%	1,570,610	-7.37%	971,263	2.79%	516,483	0.58%						
	2005 年/1	695,481	-7.09%	425,684	-3.69%	146,392	-1.24%	1,550,170	-10.88%	862,684	-2.80%	490,748	-7.60%						
	2005 年/2	703,120	-6.72%	463,806	-2.81%	154,705	1.40%	1,487,998	-14.94%	887,359	-6.46%	528,202	-8.58%						
	2005 年/3	748,455	0.57%	520,310	7.08%	168,749	8.30%	1,621,017	-7.79%	1,035,701	0.09%	595,598	4.38%						
	2005 年/4	800,995	11.97%	580,644	20.92%	179,647	17.38%	1,649,291	5.01%	1,064,055	9.55%	658,720	27.54%						
	2006 年/1	708,131	1.82%	525,121	23.36%	177,396	21.18%	1,690,728	9.07%	967,213	12.12%	677,665	38.09%						
	2006 年/2	744,410	5.87%	559,478	20.63%	180,292	16.54%	1,642,121	10.36%	965,355	8.79%	679,331	28.61%						
	2006 年/3	768,164	2.63%	609,430	17.13%	181,618	7.63%	1,790,799	10.47%	1,096,317	5.85%	750,733	26.05%						
月次	2005 7月	245,508	-5.01%	171,378	3.03%	56,044	5.84%	511,735	-13.47%	327,892	-4.98%	181,804	-1.53%						
	2005 8月	243,704	3.64%	166,324	9.66%	56,807	11.26%	529,546	-7.37%	343,623	5.11%	203,170	4.47%						
	2005 9月	259,243	3.43%	182,608	8.76%	55,898	7.90%	579,736	-2.54%	364,185	0.38%	210,624	9.99%						
	2005 10月	265,083	10.00%	189,576	10.61%	59,006	15.99%	550,321	3.92%	350,306	0.96%	217,934	21.93%						
	2005 11月	273,914	12.92%	188,998	24.89%	62,596	16.23%	558,697	4.92%	353,385	16.76%	222,727	25.75%						
	2005 12月	261,998	13.03%	202,070	28.33%	58,045	20.11%	540,273	6.24%	360,364	12.04%	218,060	35.75%						
	2006 1月	224,258	1.21%	155,401	19.94%	63,770	27.41%	531,836	9.34%	291,163	7.82%	221,642	32.52%						
	2006 2月	231,325	3.09%	176,085	27.26%	49,510	18.41%	543,205	9.24%	324,748	19.27%	211,009	37.06%						
	2006 3月	252,548	1.22%	193,635	22.75%	64,116	17.58%	615,687	8.68%	351,302	9.65%	245,014	44.52%						
	2006 4月	245,330	6.12%	195,410	20.25%	59,496	17.14%	530,640	10.02%	332,064	9.63%	215,131	29.84%						
	2006 5月	241,951	8.20%	172,227	23.15%	61,079	21.26%	546,269	14.33%	300,758	9.54%	226,509	31.00%						
	2006 6月	257,129	3.55%	191,842	18.83%	59,717	11.52%	565,212	7.07%	332,532	7.30%	237,691	25.36%						
	2006 7月	252,281	2.76%	196,769	14.82%	61,300	9.38%	582,377	13.80%	342,293	4.39%	239,540	31.76%						
	2006 8月	252,531	3.62%	198,725	19.48%	60,129	5.85%	583,926	10.27%	362,775	5.57%	249,957	23.03%						
	2006 9月	263,352	1.58%	213,936	17.16%	60,189	7.68%	624,496	7.72%	391,248	7.43%	261,235	24.03%						

## 【半導体製造装置の受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置販売高			半導体製造装置・日本市場販売高			半導体製造装置・日本製装置受注高			半導体製造装置・日本市場受注高		
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2003 年	1,002,692	30.58%	575,288	40.91%	1,212,519	37.42%	697,467	58.82%				
	2004 年	1,617,749	61.34%	816,243	41.88%	1,610,987	32.86%	798,648	14.51%				
	2005 年	1,469,057	-9.19%	813,594	-0.32%	1,442,675	-10.45%	794,821	-0.48%				
年度	2003 年度	1,167,134	36.11%	663,431	49.01%	1,415,409	58.32%	759,017	54.39%				
	2004 年度	1,598,140	36.93%	791,817	19.35%	1,554,253	9.81%	796,111	4.89%				
	2005 年度	1,516,926	-5.08%	865,757	9.34%	1,565,418	0.72%	850,651	6.85%				
四半期	2004 年/4	335,500	25.48%	179,947	22.54%	352,884	-18.72%	182,657	-13.28%				
	2005 年/1	427,350	-4.39%	197,914	-10.99%	346,131	-14.08%	190,371	-1.32%				
	2005 年/2	293,694	-26.15%	149,365	-24.24%	320,305	-32.26%	228,106	-0.44%				
	2005 年/3	397,395	-9.19%	250,706	15.63%	359,044	-6.11%	173,814	-10.40%				
	2005 年/4	350,618	4.51%	215,609	19.82%	417,195	18.22%	202,530	10.88%				
	2006 年/1	475,219	11.20%	250,077	26.36%	468,874	35.46%	246,201	29.33%				
	2006 年/2	345,041	17.48%	204,551	36.95%	526,125	64.26%	306,621	34.42%				
	2006 年/3	468,877	17.99%	279,253	11.39%	506,442	41.05%	275,086	58.26%				
月次	2005 7月	113,259	-20.45%	78,650	-2.29%	117,734	-23.16%	49,455	-36.10%				
	2005 8月	113,826	-10.48%	69,204	22.55%	106,640	-10.01%	47,064	-12.58%				
	2005 9月	170,310	1.33%	102,852	28.81%	134,670	21.67%	77,295	23.19%				
	2005 10月	89,467	6.18%	73,216	22.12%	134,362	17.50%	61,407	-15.12%				
	2005 11月	121,574	9.71%	61,896	29.49%	130,994	7.08%	58,871	49.54%				
	2005 12月	139,577	-0.60%	80,497	11.50%	151,839	30.66%	82,252	15.94%				
	2006 1月	122,162	11.25%	74,224	25.38%	137,442	34.99%	65,995	92.83%				
	2006 2月	120,093	5.77%	55,098	33.33%	146,885	74.20%	89,137	112.02%				
	2006 3月	232,964	14.20%	120,755	23.99%	184,547	15.35%	91,069	-20.19%				
	2006 4月	88,845	-4.29%	61,293	17.63%	155,700	56.45%	96,623	22.31%				
	2006 5月	114,857	29.91%	62,116	67.91%	167,264	80.89%	79,145	65.33%				
	2006 6月	141,239	25.69%	81,142	34.64%	203,161	58.33%	130,853	29.25%				
	2006 7月	144,246	27.36%	96,166	22.27%	148,174	25.85%	97,876	97.91%				
	2006 8月	147,454	29.54%	74,401	7.51%	150,835	41.44%	68,863	46.32%				
	2006 9月	177,177	4.03%	108,686	5.67%	207,433	54.03%	108,347	40.17%				

## 【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビの 国内出荷台数		PDPの 国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2003 年	1,534	52.03%	239	25.13%	5,205	54.04%	8,439	28.84%
	2004 年	2,664	73.66%	340	42.26%	7,241	39.12%	8,547	1.28%
	2005 年	4,215	58.22%	467	37.35%	7,130	-1.53%	8,443	-1.21%
年度	2003 年度	1,711	61.87%	251	22.44%	5,384	40.14%	8,535	16.38%
	2004 年度	3,030	77.09%	346	37.85%	7,573	40.66%	8,371	-1.93%
	2005 年度	4,488	48.12%	512	47.98%	6,953	-8.19%	8,701	3.95%
四半期	2004 年/4	1,011	83.15%	126	31.25%	2,770	36.99%	2,354	-10.50%
	2005 年/1	818	80.97%	57	11.76%	1,518	27.99%	1,837	-8.76%
	2005 年/2	934	65.31%	100	21.95%	1,496	-0.40%	2,072	6.84%
	2005 年/3	951	49.53%	101	24.69%	1,635	-8.30%	2,217	-1.02%
	2005 年/4	1,512	49.55%	209	65.87%	2,481	-10.43%	2,317	-1.57%
	2006 年/1	1,091	33.37%	102	78.95%	1,341	-11.66%	2,095	14.03%
	2006 年/2	1,271	36.08%	195	95.00%	1,398	-6.55%	2,151	3.85%
	2006 年/3	1,239	30.28%	156	54.46%	1,261	-22.87%	2,515	13.43%
月次	2005 7月	331	46.46%	27	-20.59%	578	-17.90%	720	5.73%
	2005 8月	285	51.60%	27	35.00%	481	-10.09%	721	1.75%
	2005 9月	335	50.90%	47	74.07%	576	5.88%	776	-8.72%
	2005 10月	384	46.56%	52	67.74%	554	-10.79%	633	-4.05%
	2005 11月	461	54.18%	68	74.36%	717	-6.40%	814	1.03%
	2005 12月	667	48.22%	89	58.93%	1,210	-12.51%	870	-2.09%
	2006 1月	252	37.70%	30	114.29%	391	-11.14%	506	16.18%
	2006 2月	334	30.47%	32	60.00%	403	-9.44%	648	14.19%
	2006 3月	505	33.25%	40	73.91%	547	-13.59%	941	12.81%
	2006 4月	398	24.38%	61	74.29%	484	6.37%	814	30.07%
	2006 5月	418	43.64%	58	100.00%	473	6.05%	693	15.43%
	2006 6月	455	40.87%	76	111.11%	441	-25.88%	645	-23.78%
	2006 7月	405	22.36%	46	70.37%	439	-24.05%	734	2.02%
	2006 8月	380	33.33%	42	55.56%	386	-19.75%	824	14.36%
	2006 9月	454	35.52%	68	44.68%	436	-24.31%	956	23.13%

## 【移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)			
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2003 年	52,197	27.02%	2,830	27.31%	10,562	5.34%		
	2004 年	43,797	-16.09%	3,505	23.85%	11,451	8.42%		
	2005 年	46,315	5.75%	3,876	10.58%	12,841	12.14%		
年度	2003 年度	51,015	15.37%	3,004	24.75%	10,783	9.58%		
	2004 年度	44,773	-12.24%	3,630	20.84%	12,075	11.98%		
	2005 年度	48,674	8.71%	3,966	9.26%	12,860	6.50%		
四半期	2005 年/4	10,522	-19.30%	943	20.90%	2,840	13.28%		
	2005 年/1	12,219	8.68%	929	15.55%	3,749	19.97%		
	2005 年/2	10,931	0.11%	992	7.13%	3,067	19.76%		
	2005 年/3	10,965	-1.33%	967	16.23%	3,135	7.18%		
	2005 年/4	12,200	15.95%	988	4.77%	2,890	1.76%		
	2006 年/1	14,578	19.31%	1,019	9.69%	3,768	0.51%		
	2006 年/2	12,743	16.58%	1,020	2.82%	2,965	-3.33%		
	2006 年/3	9,822	-10.42%	954	-1.34%	3,010	-3.99%		
月次	2005 7月	3,664	-11.41%	382	20.50%	-	-		
	2005 8月	3,185	-2.30%	251	18.40%	-	-		
	2005 9月	4,116	10.73%	334	10.23%	-	-		
	2005 10月	3,290	37.14%	316	13.26%	-	-		
	2005 11月	4,148	8.44%	359	-4.27%	-	-		
	2005 12月	4,762	10.80%	313	8.30%	-	-		
	2006 1月	3,507	11.37%	240	6.19%	-	-		
	2006 2月	5,024	15.95%	332	9.93%	-	-		
	2006 3月	6,047	27.65%	447	11.47%	-	-		
	2006 4月	4,290	28.91%	319	8.14%	-	-		
	2006 5月	3,843	15.96%	297	5.69%	-	-		
	2006 6月	4,610	7.48%	404	-2.88%	-	-		
	2006 7月	3,460	-5.57%	362	-5.24%	-	-		
	2006 8月	3,029	-4.90%	255	1.59%	-	-		
	2006 9月	3,333	-19.02%	337	0.90%	-	-		

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

## 【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出									
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%
暦年	2003 年	43,393	85.71%	1,071,991	59.00%	43,408	76.81%	1,225,033	53.58%	34,968	94.27%
	2004 年	59,405	36.90%	1,381,405	28.86%	59,766	37.69%	1,546,010	26.20%	51,219	46.47%
	2005 年	63,576	7.02%	1,276,228	-7.61%	64,767	8.37%	1,558,626	0.82%	56,323	9.97%
年度	2003 年度	48,555	74.11%	1,197,689	53.13%	48,598	71.23%	1,342,985	49.31%	40,061	90.33%
	2004 年度	60,020	23.61%	1,347,257	12.49%	60,280	24.04%	1,521,316	13.28%	51,909	29.57%
	2005 年度	66,365	10.57%	1,297,070	-3.73%	67,167	11.43%	1,596,592	4.95%	58,466	12.63%
四半期	2004 年/4	17,386	12.31%	394,403	6.89%	18,256	21.80%	456,801	17.37%	15,901	28.68%
	2005 年/1	13,016	4.96%	280,404	-10.86%	13,054	4.10%	319,495	-7.17%	11,216	6.56%
	2005 年/2	14,683	1.25%	295,138	-10.91%	14,884	6.83%	359,719	-0.40%	12,812	6.83%
	2005 年/3	15,584	3.10%	315,292	-7.59%	16,043	6.68%	387,426	0.93%	13,826	8.03%
	2005 年/4	20,292	16.71%	385,393	-2.28%	20,787	13.87%	491,987	7.70%	18,469	16.15%
	2006 年/1	15,806	21.43%	301,246	7.43%	15,454	18.39%	357,461	11.88%	13,359	19.10%
	2006 年/2	18,109	23.33%	335,248	13.59%	17,936	20.50%	404,820	12.54%	15,784	23.20%
	2006 年/3	20,696	32.80%	367,117	16.44%	21,101	31.53%	471,234	21.63%	18,587	34.44%
月次	2005 7月	4,327	-4.28%	89,065	-12.04%	4,302	6.91%	106,404	2.68%	3,582	7.15%
	2005 8月	4,709	2.69%	97,265	-4.85%	4,843	13.36%	117,486	8.89%	4,122	15.67%
	2005 9月	6,549	8.97%	128,962	-6.34%	6,898	2.30%	163,535	-5.11%	6,121	3.89%
	2005 10月	7,429	13.92%	142,191	-1.02%	7,612	9.24%	173,902	2.51%	6,979	10.63%
	2005 11月	7,407	11.82%	143,185	-5.21%	7,722	13.85%	184,665	8.65%	6,908	15.58%
	2005 12月	5,456	28.66%	100,017	0.33%	5,453	21.05%	133,420	13.85%	4,583	26.73%
	2006 1月	4,025	0.66%	79,645	-13.05%	3,834	4.37%	94,430	4.29%	3,328	2.78%
	2006 2月	5,006	34.94%	97,430	19.64%	4,912	27.27%	112,803	17.54%	4,263	29.53%
	2006 3月	6,775	27.63%	124,172	15.66%	6,708	21.50%	150,228	12.97%	5,767	23.05%
	2006 4月	6,073	22.96%	112,432	15.80%	6,117	17.42%	140,271	13.07%	5,303	15.69%
	2006 5月	6,219	29.68%	116,406	22.87%	6,370	36.64%	141,127	26.97%	5,676	39.77%
	2006 6月	5,817	17.56%	106,410	3.00%	5,449	8.70%	123,422	-0.87%	4,804	15.29%
	2006 7月	5,355	23.76%	95,363	7.07%	5,407	25.69%	123,258	15.84%	4,673	30.44%
	2006 8月	6,659	41.43%	119,932	23.30%	6,570	35.67%	144,216	22.75%	5,746	39.39%
	2006 9月	8,681	32.57%	151,822	17.73%	9,124	32.28%	203,760	24.60%	8,168	33.44%

## 【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2003 年	10,562	5.34%	16,094	-4.16%
	2004 年	11,451	8.42%	16,569	2.95%
	2005 年	12,841	12.14%	16,725	0.94%
年度	2003 年度	10,783	9.58%	16,119	-0.30%
	2004 年度	12,075	11.98%	17,336	7.55%
	2005 年度	12,860	6.50%	16,075	-7.27%
四半期	2004 年/4	2,840	13.28%	4,149	13.48%
	2005 年/1	3,749	19.97%	5,263	17.06%
	2005 年/2	3,067	19.76%	4,021	7.66%
	2005 年/3	3,135	7.18%	3,880	-7.38%
	2005 年/4	2,890	1.76%	3,561	-14.17%
	2006 年/1	3,768	0.51%	4,613	-12.35%
	2006 年/2	2,965	-3.33%	3,819	-5.02%
	2006 年/3	3,010	-3.99%	3,595	-7.35%
月次	2005 7月	-	-	-	-
	2005 8月	-	-	-	-
	2005 9月	-	-	-	-
	2005 10月	-	-	-	-
	2005 11月	-	-	-	-
	2005 12月	-	-	-	-
	2006 1月	-	-	-	-
	2006 2月	-	-	-	-
	2006 3月	-	-	-	-
	2006 4月	-	-	-	-
	2006 5月	-	-	-	-
	2006 6月	-	-	-	-
	2006 7月	-	-	-	-
	2006 8月	-	-	-	-
	2006 9月	-	-	-	-

## 【DVD ソフト】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	(1000本)
年度	2003 年度	264,561	30.93%	80,693	29.05%
	2004 年度	314,686	23.01%	100,414	24.44%
	2005 年度	342,085	4.78%	109,339	8.89%
四半期	2004 年/4	97,127	13.40%	30,790	14.60%
	2005 年/1	62,843	-1.73%	18,793	4.64%
	2005 年/2	72,342	-8.89%	23,713	-15.03%
	2005 年/3	83,889	11.39%	27,244	18.84%
	2005 年/4	111,808	15.12%	36,706	19.21%
	2006 年/1	74,046	17.83%	21,676	15.34%
	2006 年/2	78,879	9.04%	26,667	12.46%
	2006 年/3	73,098	-12.86%	25,256	-7.30%
月次	2005 7月	28,311	7.72%	10,086	23.95%
	2005 8月	25,599	10.63%	8,015	11.72%
	2005 9月	29,979	15.78%	9,143	20.08%
	2005 10月	26,660	7.83%	8,462	15.85%
	2005 11月	46,252	63.19%	16,856	68.78%
	2005 12月	38,896	-11.72%	11,388	-15.64%
	2006 1月	23,321	26.54%	6,881	28.09%
	2006 2月	22,290	1.71%	6,753	14.28%
	2006 3月	28,435	26.39%	8,042	7.06%
	2006 4月	32,484	17.53%	10,885	18.89%
	2006 5月	21,711	16.78%	7,346	31.11%
	2006 6月	24,684	-5.47%	8,436	-5.87%
	2006 7月	27,115	-4.22%	9,742	-3.41%
	2006 8月	24,120	-5.78%	8,371	4.44%
	2006 9月	21,863	-27.07%	7,143	-21.87%

## 【DVD レコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビ輸出入】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダーの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)
年度	2003 年度	59,041	14.48%	1,158,934	17.01%	3,282	-14.55%
	2004 年度	47,099	-20.23%	1,182,176	2.01%	3,565	8.64%
	2005 年度	23,683	-49.72%	1,202,883	1.75%	4,521	26.82%
四半期	2004 年/4	9,573	-34.75%	349,847	6.98%	808	1.25%
	2005 年/1	5,776	-52.37%	246,948	-3.57%	934	-18.30%
	2005 年/2	5,802	-65.68%	302,359	-4.76%	916	-27.46%
	2005 年/3	7,215	-51.40%	292,138	9.04%	1,216	117.01%
	2005 年/4	5,974	-37.60%	366,290	4.70%	1,187	46.93%
	2006 年/1	4,692	-18.77%	242,095	-1.96%	1,202	28.73%
	2006 年/2	4,811	-17.09%	301,818	-0.18%	823	-10.16%
	2006 年/3	5,542	-23.18%	299,070	2.37%	991	-18.48%
月次	2005 7月	2,358	-56.94%	90,941	14.57%	306	11.76%
	2005 8月	2,270	-44.85%	84,797	10.44%	284	59.89%
	2005 9月	2,587	-50.77%	116,400	4.16%	626	474.88%
	2005 10月	2,219	-44.24%	136,029	-5.93%	418	61.04%
	2005 11月	1,961	-39.89%	139,894	10.76%	368	15.67%
	2005 12月	1,794	-23.05%	90,366	14.47%	402	74.14%
	2006 1月	1,402	-3.77%	69,179	23.71%	329	27.69%
	2006 2月	1,490	-9.45%	85,606	3.50%	336	7.59%
	2006 3月	1,800	-32.69%	87,311	-19.39%	537	47.62%
	2006 4月	1,632	-25.83%	105,599	-9.20%	335	38.67%
	2006 5月	1,467	-8.05%	101,807	12.56%	204	-40.85%
	2006 6月	1,712	-14.69%	94,412	-1.26%	284	-13.74%
	2006 7月	1,806	-23.40%	85,492	-5.99%	267	-12.93%
	2006 8月	1,773	-21.88%	88,166	3.97%	255	-10.07%
	2006 9月	1,963	-24.13%	125,411	7.74%	469	-25.00%

## 【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額									
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%
暦年	2003 年	12,857,185	7.82%	60,563	-0.45%	1,797,987	11.71%	181,600	-25.31%	951,727	46.72%
	2004 年	14,373,266	11.79%	66,244	9.38%	1,907,293	6.08%	155,191	-14.54%	1,224,917	28.70%
	2005 年	14,549,156	1.22%	65,095	-1.73%	1,791,182	-6.09%	120,334	-22.46%	1,292,087	5.48%
年度	2003 年度	13,350,082	10.01%	61,674	1.90%	1,877,793	13.84%	172,390	-27.44%	1,052,704	48.83%
	2004 年度	14,248,524	6.73%	65,639	6.43%	1,845,031	-1.74%	145,694	-15.49%	1,204,044	14.38%
	2005 年度	15,021,230	5.42%	67,908	3.46%	1,805,443	-2.15%	116,275	-20.19%	1,350,985	12.20%
四半期	2004 年/4	3,692,432	4.90%	16,986	3.04%	523,888	-0.61%	37,908	-8.52%	304,961	-0.64%
	2005 年/1	3,234,563	-3.71%	14,402	-4.03%	376,883	-14.18%	28,833	-24.78%	267,631	-7.23%
	2005 年/2	3,423,081	-5.50%	14,653	-7.76%	441,573	-12.51%	28,703	-26.82%	278,500	-9.33%
	2005 年/3	3,776,006	2.08%	17,424	-5.13%	445,012	1.24%	31,157	-21.58%	348,430	7.44%
	2005 年/4	4,115,506	11.46%	18,616	9.60%	527,714	0.73%	31,641	-16.53%	397,525	30.35%
	2006 年/1	3,706,638	14.59%	17,215	19.53%	391,144	3.78%	24,775	-14.08%	326,530	22.01%
	2006 年/2	3,815,070	11.45%	17,860	21.89%	440,427	-0.26%	22,442	-21.81%	342,064	22.82%
	2006 年/3	4,177,538	10.63%	21,225	21.82%	428,430	-3.73%	23,025	-26.10%	463,903	33.14%
月次	2005 7月	1,232,798	-1.41%	5,619	-8.81%	138,630	0.73%	10,686	-12.21%	106,274	-5.26%
	2005 8月	1,193,251	4.76%	5,718	-9.94%	132,165	2.75%	9,798	-24.63%	112,175	12.21%
	2005 9月	1,349,956	3.07%	6,087	3.96%	174,217	0.53%	10,673	-26.67%	129,982	15.90%
	2005 10月	1,367,508	3.76%	5,971	0.78%	189,541	-8.51%	11,167	-26.07%	141,169	25.14%
	2005 11月	1,358,018	14.81%	5,690	8.91%	192,707	4.26%	9,411	-15.23%	129,549	34.26%
	2005 12月	1,389,979	16.64%	6,956	19.18%	145,467	10.30%	11,062	-5.45%	126,807	32.56%
	2006 1月	1,061,705	11.01%	4,963	11.93%	112,452	13.06%	7,833	-15.81%	92,126	15.93%
	2006 2月	1,243,323	19.63%	6,001	35.08%	134,864	7.34%	8,161	-13.61%	111,447	25.24%
	2006 3月	1,401,610	13.13%	6,250	13.13%	143,827	-5.24%	8,780	-12.92%	122,956	23.97%
	2006 4月	1,325,138	9.17%	6,058	18.58%	155,290	-7.59%	7,821	-18.71%	113,177	16.22%
	2006 5月	1,180,046	14.55%	5,595	21.88%	145,648	9.06%	6,871	-24.25%	107,918	31.24%
	2006 6月	1,309,886	11.09%	6,208	25.30%	139,489	-0.35%	7,751	-22.58%	120,969	22.33%
	2006 7月	1,337,149	8.46%	6,666	18.64%	128,918	-7.01%	7,617	-28.72%	145,505	36.91%
	2006 8月	1,331,494	11.59%	6,775	18.48%	126,453	-4.32%	7,481	-23.65%	155,072	38.24%
	2006 9月	1,508,896	11.77%	7,784	27.89%	173,059	-0.66%	7,927	-25.73%	163,325	25.65%

## 【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%
暦年	2003 年	6,069,644	4.61%	276,780	7.09%	1,151,542	6.29%	101,522	-16.33%
	2004 年	6,850,824	12.87%	285,433	3.13%	1,387,743	20.51%	90,725	-10.63%
	2005 年	7,401,845	8.04%	330,513	15.79%	1,600,086	15.30%	94,374	4.02%
年度	2003 年度	6,280,554	7.54%	278,414	6.05%	1,207,821	10.67%	102,568	-11.86%
	2004 年度	6,888,883	9.69%	295,416	6.11%	1,450,290	20.07%	86,646	-15.52%
	2005 年度	7,817,027	13.47%	343,884	16.41%	1,617,296	11.52%	94,924	9.55%
四半期	2004 年/4	1,752,814	8.50%	82,584	1.35%	393,791	15.26%	20,650	-24.73%
	2005 年/1	1,682,568	2.31%	73,338	15.76%	372,658	20.17%	20,629	-16.51%
	2005 年/2	1,734,510	1.27%	79,468	14.75%	382,475	11.80%	22,790	-0.66%
	2005 年/3	1,879,457	7.97%	79,664	13.41%	380,093	11.23%	25,162	12.20%
	2005 年/4	2,105,311	20.11%	98,043	18.72%	464,859	18.05%	25,792	24.91%
	2006 年/1	2,097,749	24.68%	86,709	18.23%	389,868	4.62%	21,178	2.66%
	2006 年/2	2,059,873	18.76%	92,491	16.39%	361,554	-5.47%	22,515	-1.21%
	2006 年/3	2,025,450	17.35%	94,316	18.39%	374,519	-1.47%	22,180	-11.85%
月次	2005 7月	606,849	5.25%	25,066	15.44%	130,089	9.95%	8,433	6.95%
	2005 8月	634,824	10.93%	26,131	13.52%	126,253	16.65%	8,407	15.55%
	2005 9月	637,784	7.76%	28,467	11.59%	123,752	7.45%	8,323	14.56%
	2005 10月	669,550	17.12%	32,523	19.92%	139,228	10.87%	8,374	11.52%
	2005 11月	718,769	17.21%	34,536	11.61%	165,177	17.67%	8,899	23.80%
	2005 12月	716,992	26.25%	30,985	26.37%	160,454	25.52%	8,520	43.13%
	2006 1月	703,270	24.30%	28,913	19.30%	139,213	16.12%	7,122	-8.08%
	2006 2月	625,911	22.67%	23,313	13.06%	110,879	0.45%	5,923	2.32%
	2006 3月	768,568	26.71%	34,482	21.07%	139,776	-1.84%	8,133	14.68%
	2006 4月	667,350	21.25%	30,707	17.42%	123,993	0.40%	7,482	1.96%
	2006 5月	681,993	21.13%	30,393	16.42%	120,561	-0.06%	7,495	3.48%
	2006 6月	710,530	14.40%	31,391	15.37%	116,999	-15.43%	7,538	-8.18%
	2006 7月	709,346	16.89%	28,114	12.16%	118,809	-8.67%	7,431	-11.88%
	2006 8月	723,714	14.00%	30,506	16.74%	118,331	-6.27%	7,179	-14.61%
	2006 9月	772,390	21.11%	35,696	25.39%	137,379	11.01%	7,570	-9.04%

**InfoCom ICT 経済報告 No.11**

**2006 年 12 月**

InfoCom ICT 経済報告の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いい  
たします。

株式会社情報通信総合研究所 [www.icr.co.jp](http://www.icr.co.jp)

マーケティング・ソリューション研究グループ

野口 正人

手嶋 彩子

山本 悠介

黒田 敏史

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660